

しまぎんの概要

(平成15年3月末)

創業年月日 大正4年5月20日
本店所在地 松江市東本町二丁目35番地
U R L <http://www.shimagin.co.jp>
資本金 64億円
店舗数 35店(島根県 26、鳥取県 9)
1出張所
店舗外CD・ATM 58(島根県 43、鳥取県 15)
従業員数 414名
預金残高 2,909億円
貸出金残高 2,227億円

地域 お客様	
株主	取引先
島根銀行	松江リース
●資産調達・運用支援 ●経営支援 ●情報提供 ●生活支援 ●地域貢献活動	◆機械/事務用機器 リース
しまぎんビジネスサービス	しまぎんユーシーカード
◆委託業務	◆クレジットカード
島根銀行グループ	

目次 CONTENTS

ごあいさつ	1
経営理念、当行のあゆみ	2
中期経営計画	3
対処すべき課題	4
コンプライアンス態勢	4
リスク管理態勢	5
リスク管理債権と資産査定開示額	7
平成14年度の概況と業績	8
最近5年間の主要な経営指標の推移	9
トピックス	10
地域貢献について	12
主要業務の内容、勧誘方針	15
主な商品・サービスの掲載ページ	15
預金保険制度について	16
預金業務	16
貸出業務	18
損害保険商品・生命保険商品の窓口販売	20
国際業務、証券業務	20
投資信託販売商品一覧	21
各種サービスのご案内	22
手数料のご案内	23
店舗、キャッシュサービスコーナー(CD・ATM)のご案内	24
組織図、役員一覧	26
計数資料編	27
店舗分布略図	





ごあいさつ

皆さまには、日頃より私ども島根銀行をお引立ていただきまして誠にありがとうございます。

さて、わが国経済は、未曾有のデフレ不況の真只中にあり、景気は引き続き不透明感が増しており、金融機関を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

こうした環境下でありまして、当行は、「企業価値と健全性を高め、地域から信頼される銀行を目指す」という経営ビジョンのもと、お客様への安定的な資金仲介機能のご提供を中核とした金融サービスの充実に向け、地域金融機関としての使命を守っていきたく願っております。

この小冊子は、当行の経営方針、営業活動の状況など、財務内容をできるだけ多く盛り込んで、皆さまにより深くご理解いただきたく作成したものでございます。

私どもの経営戦略や地域貢献等の情報開示が、皆さまの信認をいただくには、より大切であると考えておりまして、さらに充実したものにしてまいりますので、皆さまの一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年7月

取締役会長 **西澤 裕**

取締役頭取 **田頭 基典**

経営理念

1. 地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる

- (1) 地域社会との連帯を深め、豊かな発展に貢献する
- (2) 健全経営に徹し、収益力の高い銀行となる
- (3) お客さまとの温かい心のふれあいを大切にする

2. 常に魅力あるサービスを提供し、お客さまのニーズに積極的に応える

- (1) 常にお客さまの側に立って、魅力的なサービスを追及する
- (2) 時代の変化を的確にとらえ、総合金融サービスの充実に努める
- (3) 正確で真心のこもったスピーディーな事務処理を行う

3. 創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくる

- (1) 失敗を恐れず、新しい課題に積極的に挑戦し続ける
- (2) 常に視野をひろげ、知的行動力を高め、効果的に対応する
- (3) お互いの理解を深め、明るい働きがいのある職場をつくる

当行のあゆみ

大 正	4年 5月20日	松江相互貯金株式会社設立	
	4年 10月28日	松江相互無尽株式会社に商号変更	
	26年 10月20日	株式会社松江相互銀行に商号変更	
	26年 10月22日	松江市東茶町より本店を現在地へ移転	
	53年 10月12日	全店為替オンラインをスタート	
	54年 2月13日	全国銀行データ通信システムに加盟	
	55年 7月21日	融資オンラインが全店完了	
	56年 4月25日	松江リース株式会社設立	
	昭 和	56年 11月16日	全国相互銀行CDの全国ネットサービスを開始
		57年 6月14日	総合オンライン化が完成
58年 1月31日		長期国債等の窓口販売業務の認可	
58年 2月 7日		住宅金融公庫事務オンライン化が完成	
58年 9月22日		中期国債の窓口販売業務の認可	
60年 5月20日		中小企業経営研究所の設置	
61年 2月19日		全額出資によるまつぎん(現しまぎん)ビジネスサービス株式会社を設立	
62年 5月29日		ディーリング業務の認可	
元年 8月 1日		普通銀行への転換、株式会社島根銀行に商号変更	
元年 10月 2日		外国為替業務取扱開始	
平 成	3年 1月 4日	新勘定系オンラインシステムスタート	
	5年 2月 8日	山陰労働金庫との店舗外CDの提携	
	6年 4月27日	社債の受託業務の認可	
	9年 10月22日	しまぎんユーシーカード株式会社設立	
	11年 3月29日	郵貯とのATMの提携	
	12年 10月 1日	投資信託販売業務の開始	
	14年 3月29日	松江リース株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化	
	14年 4月 1日	損害保険販売業務の開始	
14年 10月 1日	生命保険販売業務の開始		

中期経営計画 <平成14年4月～平成16年3月>

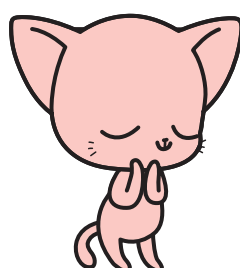
平成14年4月から新中期経営計画(2か年計画)をスタートしました。

この新中期経営計画は、前中期経営計画で着実に築きあげてきた「企業価値の向上」「健全性の堅持」を引続き継続します。

『しまぎんグループ』のさらなる向上、発展を期待してキャッチフレーズ『**Theライジング!しまぎん**』を設け展開していきます。

ライジング=rising(上る、向上する、発達する)

名 称	「新中期経営計画」 キャッチフレーズ 「Theライジング!しまぎん」	
めざすべき銀行像	「企業価値と健全性を高め、地域から信頼される銀行」	
基本方針	構築してきた基盤を守り、育てていくために3つのキーワードを設定。 ・地域の信認 ・顧客の信頼 ・業務の再構築	
重点施策	・営業の革新、IT戦略による革新 ・収益力の向上 ・リスク管理の高度化 ・経営の透明性確保 ・金融トータルサービスに向けた業務推進およびグループ全体の事業改革	
計 数 目 標 平成16年3月期(計画最終年度)に目指すべき姿	・収益計画	当期利益5億円以上
	・ROA	0.15%
	ROE	3.5～4.0% (以上いずれも当期利益ベース)
	・自己資本比率	8.5～9.0%
	・人員計画	適正人員400人体制



対処すべき課題

当行は、平成14年度より、当行グループ全体をさらなる上昇気流に乗せ、営業するエリアでのNo.1を目指して「Theライジング!しまぎん」をキャッチフレーズに設定し、中期経営計画(対象期間 平成14年度・15年度)をスタートしております。

この中期経営計画は、「企業価値と健全性を高め、地域から信頼される銀行を目指す」という経営ビジョンの下、これまでに当行が構築した基盤を守り、育てていくために、「地域の信認」「顧客の信頼」「業務の再構築」という3つのキーワードの具現化に向けた取り組みをおこなっております。また、お客様のニーズに対応するため、出雲信用組合とのATM提携、損害保険・生命保険の窓口販売を開始した他、他債務が肩代わりできる個人向けローン「おまとめザセルくん(愛称)」、借入手続きを簡素化した中小企業向けローン「しまぎんビジネスローンサポート」を新たに発売しております。さらに、お客様へのサービス向上のため、山代支店・鳥取駅南支店・北支店をリニューアルオープンしました。平成15年4月には、大社支店をリニューアルオープンいたしました。さて、地域金融機関は、リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクション・プログラムの策定が求められるなど、今まで以上に地域から信頼される銀行になることが要請されています。当行は、中期経営計画を通じて、引き続き、経営ビジョンの実現に努めます。



法令遵守(コンプライアンス)態勢

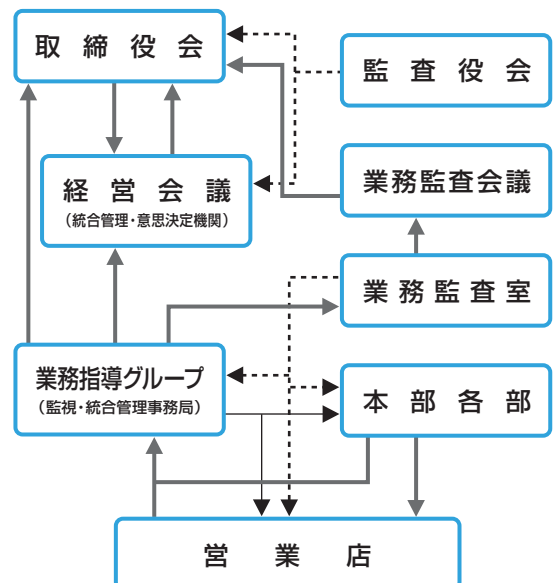
取組方針

- 金融機関においては信用が最大の財産であり、当行は、金融機関としての社会的責任を遂行し、公共的使命を全うするため、経営トップの強いリーダーシップのもと、確固とした企業倫理を確立し、実践すべくコンプライアンスに取り組んでいます。
- 当行は信用の維持向上に向けて、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役職員が等しくコンプライアンスを実践するにあたっての遵守基準として「行動指針」を定め、役員の手元および本部各部門、営業店に備え置いています。
- 役職員は業務遂行にあたり常にコンプライアンスの意識を自覚し、日常生活においても信用維持向上に向け自らを厳しく律することとしています。

取組体制

- 経営会議をコンプライアンス態勢における統合管理および意思決定の機関として、役員が率先垂範し、積極的に参画することとしています。また、業務指導グループをコンプライアンス態勢における監視・統合管理事務局とし、コンプライアンス態勢全体の統合的な運営計画の作成を始め、日常業務を通じての研修、啓蒙、相談、チェック等を行うこととしています。

コンプライアンス態勢図



- 日々の業務運営のなかで着実にコンプライアンスを実践するため、法令遵守責任者である本部の部長および営業店長は「コンプライアンスチェック表」に沿って、毎日の業務遂行の全般をチェックしております。
- コンプライアンス態勢全体の統合的な運営計画である「コンプライアンス統合プログラム」を半期(6ヶ月)

毎に策定し、また、本部各グループおよび各営業店においては、部店長が研修・啓蒙活動も含めたコンプライアンスに関する具体的な実践計画である「コンプライアンス・個別プログラム」を半期(6ヶ月)毎に策定して、計画的な実践を行っています。

リスク管理態勢

金融の自由化、国際化の進展にともない、金融機関を取り巻くリスクは、ますます複雑化・多様化しています。このような環境下、当行では、平成11年10月に「リスク管理規程」の制定を行い、次のように、リスク管理態勢の整備・充実を図っています。

■リスク管理の基本方針

- 金融機関経営の原則である「信用」の維持、向上と、社会的責任を果たすため、リスク管理を適切に行い、もって、経営の健全性および適切性の確保に努めています。
- 金融機関の抱えるリスクが多様化し、同時に拡大しつつある現状に鑑み、資産の自己査定および償却・引当を含めて、自ら責任をもって適切なリスク管理を行い、リスクを許容範囲に制御して収益の極大化を図ることを基本としています。

■リスク管理の実施態勢

- 各リスク管理の実践組織として「監視・統合管理事務局」および「主管部署」を置き取組みを行っています。

監視・統合管理事務局:全体のリスク管理態勢の運営・管理の状況を把握し、リスク管理水準の向上のための適切な指導を行います。

主管部署:それぞれの「リスク管理マニュアル」を策定しリスク管理を行うとともに、関連する部署のリスクについても存在するリスクを認識し、適切なリスク管理を行います。

- 各主管部署が管理しているリスクを束ねて統合管理するための「リスク統合管理方針」を策定して全体のリスク管理を行っています。

■信用リスク管理

当行では、融資基本方針に基づき格付を主体とした信用リスクの管理強化を行っています。

信用リスク管理の厳格化を図るため、融資審査の徹底、事後管理の充実、担保徴求、保証の取得などの手法により、厳正な審査基準に基づいて融資判断と貸出先の管理を行っています。

適正な審査に取組むために、行員の審査管理能力のレベルアップのため、本部スタッフによる審査トレーニー制度に継続して取組み、営業店では、管理者によるOJT制度の充実を図っています。

資産の自己査定については、各営業店が第一次の査定を行い、専担部門が第二次の査定およびその結果に基づく償却・引当の算定を行っています。



リスク管理態勢

■市場関連リスク管理

当行の市場リスク管理は、現状のポジションや損益状況を把握し、今後の見通しを踏まえ、リスクを適切にコントロールしつつ、安定的な収益を確保することを目的としております。このため、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクなどの市場リスクについて、いろいろな手法（調達・運用の金利感応度分析等）の構築とフロントとバック部門の分担化など運営体制の充実に努めています。

■流動性リスク管理

予期せぬ資金の流失等により、通常よりも著しく高い金利での資金調達や、商品によっては市場規模・厚み・流動性が不十分なこと等により、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることを避けるため、担当部署において運用予定額、調達可能額の把握を行い、安定した資金繰りを図っています。また、流動性危機時における対応策を策定し、危機管理体制を確立しています。

■事務リスク管理

事務リスクとは、事務の基本を怠ったり、事故・不正等により損失を被るあるいは銀行の信用が失墜するリスクをいいます。

銀行業務や取引内容の多様化・複雑化および取引量の増加により増大する事務リスクに対し、事務のシステム化と併せ、正確かつ迅速な事務取扱いを行うためリスク管理を重視した事務取扱いを定め遵守しているほか、各営業店においては、毎月自店内での検査を行い、事故を未然に防止する体制をとっています。

また、検査部門による営業店への予告なしの立ち入り検査を年1回以上実施するなど、牽制機能の充実・強化に取り組んでいます。

事務部門においては、人為的ミスの予防や事務の精度を高めるため、事務研修や定期的な臨店による営業店指導を実施しています。

■システムリスク管理

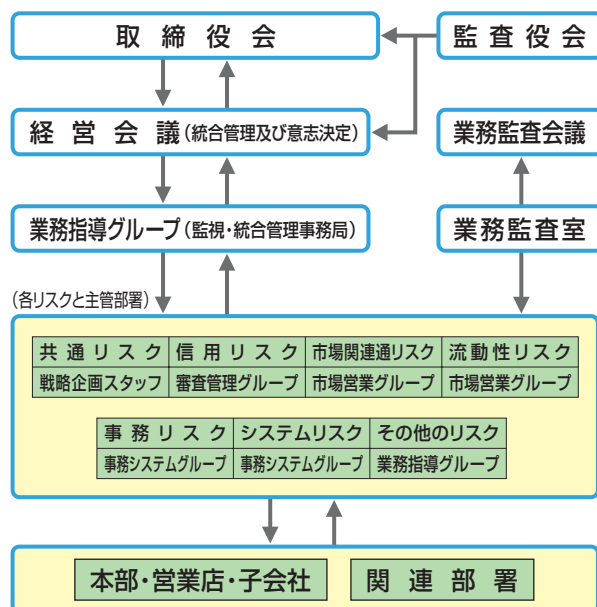
コンピュータシステムは、金融機関にとっては必要不可欠であり、同時に経済活動および社会生活に深く関わり、高い公共性と社会的重要性を持っています。

地震等の天災、ハードウェア・ソフトウェアの障害やコンピュータ犯罪などにより、システムのダウンまたは誤作動など、システムリスクも多岐にわたっています。

当行では、平成13年5月に危機管理計画（コンティンジェンシープラン）の見直しを完了し、災害等不測の事態に備えて万全の態勢をとっております。また、お客様に安心してご利用いただくために、FISC（金融情報システムセンター）などの基準に準拠したセキュリティ管理体制を構築いたしました。

ホストシステムについては、システム開発部門と運用部門の分離を行い、運用部門については関連会社に委託を行うなど、相互牽制体制についても構築を行い、リスク管理に努めています。

リスク管理態勢図



リスク管理債権と資産査定開示額

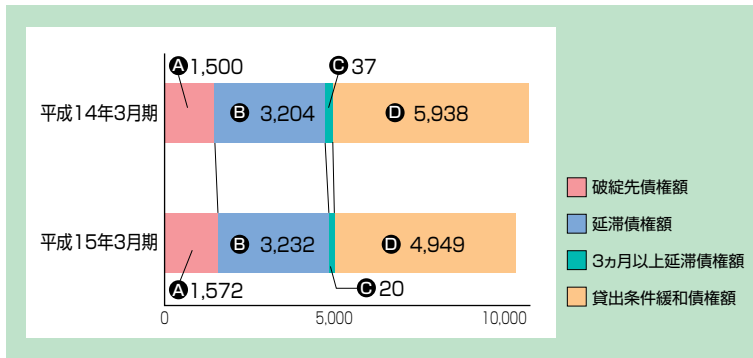
銀行の不良債権の開示については銀行法に基づくリスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定結果の開示の双方が義務づけられています。

リスク管理債権と金融再生法の資産の査定の基準のおもな相違は、対象となる債権についてリスク管理債権が貸出金のみであるのに対して、金融再生法では貸出金のほかに貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返も対象としています。

1. リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
Ⓐ 破綻先債権額	1,500	1,572
Ⓑ 延滞債権額	3,204	3,232
Ⓒ 3ヵ月以上延滞債権額	37	20
Ⓓ 貸出条件緩和債権額	5,938	4,949
合 計	10,681	9,774
貸出金に対する割合	4.88%	4.38%



用語解説

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

③要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

●3ヵ月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、3ヵ月以上延滞している貸出債権。

●貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権。

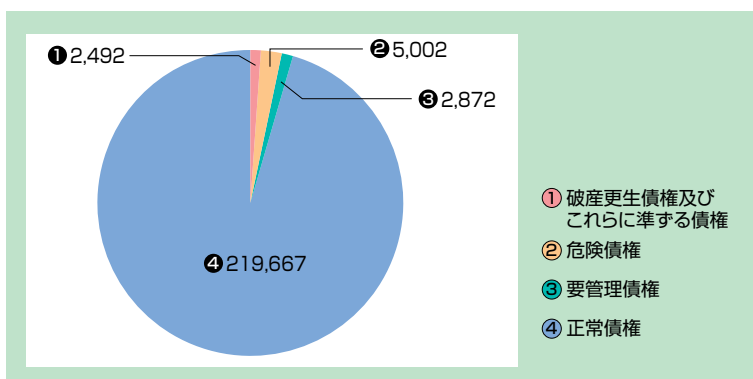
④正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

2. 資産査定開示額

(単位：百万円)

債権の区分	平成14年3月期	平成15年3月期
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,788	2,492
② 危険債権	3,942	5,002
③ 要管理債権	4,619	2,872
小 計	11,349	10,367
合計(資産査定対象資産)に対する小計(不良債権部分)の割合は	4.97%	4.50%
④ 正常債権	216,688	219,667
合 計	228,038	230,034



※資産査定開示額に対する引当の状況は以下の通りです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

担保等(1,953百万円)を除く無担保・無保証部分に個別貸倒引当金(539百万円)を引当て100%カバーしております。

②危険債権

担保等(2,646百万円)を除く無担保・無保証部分に個別貸倒引当金(1,625百万円)を引当てしております。

③要管理債権

過去の貸倒実績率に基づき、166百万円の一般貸倒引当金を引当てしております。

④正常債権

過去の貸倒実績率に基づき、205百万円の一般貸倒引当金を引当てしております。

平成14年度の概況と業績

■平成14年度金融経済情勢

平成14年度の経済情勢は、政府が5月の月例経済報告で、「景気底入れ宣言」を行うなど、景気の復興に向け一部明るい兆しが見られました。しかし、夏場以降この景気持ち直しの動きに変調が見られ、景気回復の牽引役であった輸出が一進一退の状況となり、鉱工業生産も輸出と歩調を合わせるように低下基調を辿り、11月には政府の景気判断も下方修正となりました。

株式相場も、景気底入れ期待を背景に一時上昇する場面もありましたが、日米経済や国際政治情勢の先行き不透明感から低下し、日経平均株価が20年ぶりに8000円台に割り込むまでに急落し、株価急落による心理的悪影響や逆資産効果、企業収益の悪化などを通じて、経済全体に悪影響を及ぼすことが懸念される状態で推移しました。

当地山陰においても、公共工事が前年を大きく下回り、設備投資も減少が続きました。また、個人消費も基調としては依然弱い動きを続け、生産は、電気機械の一部に出ていた持ち直しの動きに陰りが見られるなど、全体としては、景気を持ち直しに向けた動きが次第に弱まりつつありました。

金融面において、政府は10月に「金融再生プログラム」を発表し、大手行に対して、2004年度までに不良債権問題を終結させる目標を掲げました。このため特別検査等を通して不良債権処理が加速され、その影響による自己資本の目減りを補うべく、相次いで巨額の資本増強が実施されました。そして、15年3月には私共、地域金融機関に対するアクション・プログラムが策定され、それに即した所要の対応が要請されております。

■平成14年度(第153期)の業績

このような経営環境下におきまして、当行は、「中期経営計画」に基づき、計画最終年度に目指す「定量的な経営ビジョン」を設定し、厳しい変化に対応していくための業務の再構築に重点的に取り組み、収益の向上、資産の良化及び企業価値の増嵩に努めてまいりました結果、第153期の業績は次のようになりました。

《預金》

預金は、個人預金を中心に順調に増加し、期末残高は、76億円増加(増加率2.69%)し、2,909億円となりました。

《貸出金》

貸出金につきましては、引き続き厳しい経済環境の中ではありましたが、住宅ローンを中心とした個人向けローンによる需資発掘に努めました。また、7月に発売した個人向けローン「おまとめ¥ゼルクン」、15年3月に発売した中小企業向けローン「しまぎんビジネスローンサポート」等の新商品が順調に増加したこともあり、残高は前年同期比41億円増加(増加率1.88%)し、2,227億円となりました。

《有価証券》

有価証券残高は、債券運用額が減少し、期末残高は、35億円減少(減少率6.46%)し、510億円となりました。

《損益》

損益面につきましては、資金の効率的調達・運用に努めたうえ、経費の削減を推し進めましたが、株価低迷により株式売却損が増加したことから、経常利益は67百万円減益(減少率9.15%)の665百万円となりました。当期利益は159百万円減益(減少率30.00%)の371百万円となりました。

《その他》

人員につきましては16名減少(減少率3.72%)の414名(うち出向33名)となっております。

店舗につきましては、前期同様35か店、1出張所であり、店舗外現金自動設備は5か所減少(減少率7.93%)の58か所となっております。

国内自己資本比率は、劣後特約付借入金を期限前返済したことを主因として、前期比0.56%低下し、8.29%となっております。

金融機関を取り巻く環境の変動は激化しておりますが、今後も的確に対応すると共にお客様へのサービスの向上を図ってまいります。

最近5年間の主要な経営指標等の推移

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
経常収益	9,142百万円	8,892	8,523	7,757	7,330
経常利益	399百万円	458	401	732	665
当期純利益	196百万円	220	226	530	371
持分法を適用した場合の 投資利益(△は投資損失)	△ 3百万円	1	1		
資本金	2,500百万円	5,000	5,000	6,400	6,400
発行済株式総数	31,500 千株	41,110	41,110	46,560	46,560
純資産額	10,810百万円	13,275	13,296	13,768	13,468
総資産額	319,712百万円	307,491	313,901	310,522	314,873
預金残高	283,144百万円	276,713	285,663	283,290	290,934
貸出金残高	231,906百万円	223,323	217,402	218,629	222,743
有価証券残高	31,182百万円	40,088	47,117	54,611	51,081
1株当たり純資産額	343.19 円	322.93	323.44	295.76	289.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50) 円	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	6.24 円	6.80	5.50	12.08	7.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
単体自己資本比率 (国内基準)	5.94 %	7.70	8.13	8.85	8.29
自己資本利益率	1.91 %	2.01	1.71	3.82	2.50
株価収益率					
配当性向	80.11 %	82.44	90.80	43.88	62.59
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,485	7,849		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,640	△ 6,662		
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,245	△ 205		
現金及び現金同等物の 期末残高	5,281百万円	4,368	5,348		
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	478 人 (-)	439 (48)	415 (34)	397 (36)	381 (36)

(注) 1. 第149期(平成11年3月)の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 第153期(平成15年3月)中間配当についての取締役会決議は平成14年11月25日に行いました。

4. 第152期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

5. 株価収益率については、非上場・非登録のため記載しておりません。

6. 第152期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

7. 第153期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体情報」中、「財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

8. 従業員数は、第150期(平成12年3月)から就業人員数を表示しております。

9. 「持分法を適用した場合の投資利益(△は投資損失)」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は第152期(平成14年3月)から連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

トピックス

■おまとめローン

「おまとめ¥ゼルくん」取扱開始（平成14年7月）

消費者金融・信販等からの借入金をまとめて借り換えいただける新商品「しまぎんおまとめローン『おまとめ¥ゼルくん』」の取扱を開始しました。

（※詳しくは19頁をご覧ください。）



■ホームページのLモード対応を開始

（平成14年10月）

従来のパソコン、携帯電話（iモード）対応に加えLモード対応がスタートしました。（Lモード対応は山陰地区金融機関初）

■生命保険商品の窓口販売開始（平成14年10月）

一時払変額個人年金保険の取扱を開始しました。



■損害保険の窓口販売商品の拡充（平成15年2月）

年金払積立傷害保険の取扱を開始しました。

■「しまぎんビジネスローンサポート」

取扱開始（平成15年3月）

地元中小企業の運転資金のニーズに迅速にお応えする新商品を発売しました。

（※詳しくは19頁をご覧ください。）



■宝くじ販売店の拡充（平成15年4月）

既存の販売店12店舗に加え、6カ店（殿町・上乃木・学園通・米子駅前・米子東・鳥取駅南支店）を増設しました。

トピックス

■山代支店、大社支店リニューアルオープン

平成14年9月に山代支店、平成15年4月に大社支店をリニューアルオープンしました。

両支店ともに、玄関、ロビーにはバリアフリー設計を採用しております。



山代支店

■女性支店長の誕生 (平成15年4月)

4月1日付で、当行では初めて女性支店長を登用しました。北支店長(松江市)、鳥取駅南支店長(鳥取市)の2名です。



大社支店

■「しまぎん住宅金融学校」

(法人向けセミナー) 開講 (平成15年5月)

当地建築業を営む企業の営業担当者を対象とし、その人材育成を主眼とし、金融面での総合的なサービスの提供を目的とした講座を開講しました。(5月13・20日、6月10・17・24日の計5回。平成15年7月に個人向けセミナーを開催。)



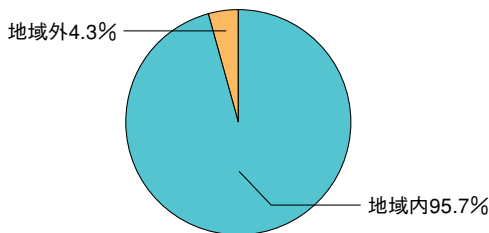
1. 地域への信用供与

■地域内への貸出

当行では、地域のお客様からお預かりしたご預金のほとんどを、島根・鳥取両県下の企業や個人への貸出に向けております。

地域内への貸出は、平成15年3月末現在で2,131億円であり、貸出全体の95.7%となっております。尚、当行の貸出金の総合計は2,227億円であります。

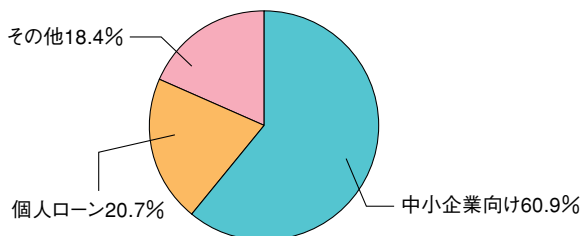
《地域向け貸出のウェイト》



■中小企業さま向け貸出

地元企業とのつながりも密にしており、両県下の中小企業さま向け貸出のウェイトは、貸出全体の60.9%を占めております。

《中小企業さま向け貸出のウェイト》



<企業さま向けの新規貸出>

当行ではお取引のない地域企業さまへの新規貸出を積極的に行っております。

平成15年3月より取扱開始した『しまぎんビジネスローンサポート』など、地域企業さまの資金ニーズを的確に把握した商品開発にも注力した結果、新規の貸出数は順調に推移し、貸出取引のある事業先数は平成15年3月末現在で4,278先、昨年度末比で31先の増加となりました。

<商品のご紹介・実績>

●商品名:しまぎんビジネスローンサポート

(※詳しくは19頁をご覧ください。)

企業のみなさまの運転資金ニーズにスピーディーにお応えするため、『無担保』『即日回答』『保証人不要』

を特徴とした商品の取扱いを始めました。平成15年3月に取扱いを開始し、一カ月間で181件、残高13億円のご利用をいただいております。

<地方自治体の制度融資のお取扱い>

当行は、島根・鳥取両県や各市町村の制度融資の取扱窓口として、地域企業のみなさまの資金ニーズにお応えするための取組みを行っています。なお、平成15年3月末現在で、2,116件、残高210億円のご利用をいただいております。

■個人さま向け貸出

地域の個人のお客さま向けの貸出についても、以下の商品を取りそろえ積極的に推進しております。平成15年3月末現在の消費者ローン残高は462億円、うち住宅ローンは348億円のご利用をいただいております。

<商品の紹介・実績>

●商品名:住宅フリープラン

(※平成13年5月より取扱開始)

住宅フリープラン借換え専用型

(※平成13年8月より取扱開始)

お客様のライフプランに合わせ、返済方法を自由に設計できる住宅ローンです。

なお、平成15年3月末現在で、399件、残高62億円のご利用をいただいております。

●商品名:快即ローン

(※平成13年11月より取扱開始)

教育・自動車・増改築等の資金ニーズに、スピーディーにお応えするための商品です。なお、平成15年3月末現在で、479件、残高6億円のご利用をいただいております。

●商品名:おまとめ¥ゼルくん

(※詳しくは19頁をご覧ください。)

消費者金融・クレジット・信販等のお借入をおまとめする商品です。

なお、平成15年3月末現在で、549件、残高約6億円のご利用をいただいております。

■地域産業の育成

当地域では、歴史ある伝統産業を受け継ぐ企業、時代の先端を行くベンチャー企業等、多様な業種の企業が地域発展のためにご活躍されており、当行では、

ご融資を通じて地域企業さまの育成ならびに発展に努めております。なお、業種別の貸出状況については、59頁をご覧ください。

■福祉事業への貸出

地域の福祉事業を支援する観点から、社会福祉法人さま等への貸出も行ってまいります。平成15年3月末現在で残高21億円のご利用をいただいております。

2. 地域振興への貢献

■地域団体への資金的支援

<公的団体への支援>

当行では地域振興へ貢献する観点から、地域の各種団体さまへの出資を行っております。その内、公的な団体向けの出資は平成15年3月末現在で17先ございます。また、地域の発展を支援することを目的として土地開発に関わる公的団体さま向けの貸出も行っており、平成15年3月末現在で残高17億円のご利用をいただいております。

<地域団体への助成>

平成7年より、次世代を担う子供たちの育成を目的とした児童活動支援制度『しまぎんわんぱく応援団』を実施しております。おかげさまで、これまで島根・鳥取両県から246団体の応募を頂き、その中から96団体に助成金を贈呈致しました。しまぎんは子供たちの自主的・創造的な活動を応援しております。

■地域団体への人的支援

<地方公共団体・地域の財団等への人員派遣>

当行の行員のうち2名を島根県(しまね産業振興財団)へ派遣しております。

<県民の雇用>

当行グループの従業員は、すべて島根県・鳥取県の県民です。なお、平成15年3月末現在の従業員数は420人、臨時従業員の平均人員は41人です。

■企業の再生・支援

お取引先企業さまのうち、支援が必要と判断された企業に対して、①財務体質強化のためのアドバイス、②事業計画作成のアドバイス、③事業計画の実行状況のフォローアップ等を行っております。

こうした取組を踏まえ、過去2年間(平成13年8月から平成15年3月の間)に38先で、当行が行う資産の自己査定上の区分が良化しております。

3. 地域サービスの充実

■利便性

<資産運用サービスの充実>

お客さまの資産運用の幅広いニーズにお応えするために、投資信託および生命保険・損害保険の窓口販売を行っております。投資信託のラインナップ等は、21頁をご覧ください。

<ATM・CDコーナーの充実>

●ネットワークの拡充

ATM・CDコーナーについては、お客さまの利便性の向上を第一に考えており、お客さまがお持ちのキャッシュカードをより多くの場所でご利用いただけるよう、他の金融機関との提携を順次行い、ネットワークの拡充に努めております。

●全国のすべての郵貯ATM・CDコーナーにて、手数料無料で当行のキャッシュカードをご利用(入出金)いただけます。

●島根・鳥取両県下では、郵貯以外に、鳥取銀行・出雲信用組合のATM・CDコーナーでも、手数料無料でご利用(出金のみ)いただけます。

※ただし、鳥取銀行の一部の店舗外ATM・CDコーナーでは手数料が有料となります。

(単位：ヶ所)

	島根県	鳥取県	合計
ATM・CDコーナー	94(70)	121(21)	215(91)

※島根・鳥取両県下で、手数料無料でご利用いただけるATM・CDコーナー(鳥取銀行および出雲信用組合を含む)は、215ヶ所ございます。

※()内は、当行のATM・CDコーナーの数です。

※なお、表中には郵貯のATM・CDコーナーの数は含まれておりません。

※手数料が無料でご利用できる時間帯は、平日のAM8:45～PM6:00の間に限られます。

●視覚障害者対応のATMの設置

病院施設のATMには、点字キーボード機能やオートホンによる音声ガイド機能などを設け、どなたでも安心してご利用いただけるよう配慮しております。

(設置場所：松江赤十字病院・松江生協病院・

出雲市民病院・鳥根県立中央病院、計4台)

<店舗分布略図>

詳細は、巻末をご覧ください。

<ネットバンキングの整備状況>

平成15年8月より、『しまぎんインターネットバンキング・モバイルバンキング』の取扱いを開始する予定です。対象は、個人・法人(個人事業主含む)のお客様です。どこでも気軽に簡単操作ができ、ご自宅や会社のパソコン・携帯電話がしまぎんの窓口となります。

<バリアフリーへの取組状況>

新店舗の開設、リニューアル時にはバリアフリー設計を採用し、高齢者や障害者の方にやさしい店舗づくりを進めております。スロープの設置やローカウンターの採用により段差の解消に努めております。

《バリアフリー採用店舗》

斐川支店(H9/10新設)・出雲支店(H11/8リニューアル)
山代支店(H14/9リニューアル)・大社支店(H15/4リニューアル)

■その他サービスの実施

<年金相談会の実施>

各営業店において、新たに年金を受給されるお客様を対象とした『年金相談会』を開催しております。年金受給見込み額の算定や、受給のお手続き等のご相談に応じております。

<地域行事を通じた支援活動>

当行では、各営業店において、地域とのかかわりを重視した地域行事等への参加、社会福祉、環境清掃等の地域ボランティア活動に積極的に取り組んでいます。

- しまぎん杯各種スポーツ大会(ゲートボール・バレーボール・卓球他)
- 地域・海岸清掃活動
- 特別老人ホーム等でのボランティア活動
- 地域の祭りへの参加・協賛等 (平成14年度活動実績の一部)

<情報提供サービス>

地域の中小企業の皆様のあらゆるビジネス相談にお応えするために、しまぎんビジネスクラブ(SBC)会員向けサービスを柱とした情報提供サービスを行っております。各種交流会や経営セミナー等を開催し、企業経営やご商売に関する情報提供に努めております。詳しくは22頁をご覧ください。

■経営情報説明会&しまぎんビジネスクラブセミナーの開催 (平成14年12月2日～平成15年1月10日)

当行では、経営情報説明会(IR活動)を地域のお客様とのコミュニケーションの場として捉え、『地域の信頼』に繋げていくための活動であると考えております。

昨年の経営情報説明会では、しまぎんビジネスクラブセミナーとのタイアップにより、地域の大口株主さまを中心に、ビジネスクラブ会員企業さま、および主要なお取引先をお招きし、山陰両県の7会場(松江・出雲・浜田・安来・米子・鳥取・西郷)で経営セミナーを同時に開催いたしました。セミナーの内容は以下のとおりです。(ご出席者数292名)

地区	講師	演 題
松江	奥村 憲氏 (リンク総研主任研究員)	『景気はどうなる・景気はどう見る～不況でもがんばる会社はありますよ～!』
安来		『不況期における成長戦略』
出雲	疋田文明氏 (経営ジャーナリスト・元気塾主宰)	『21世紀に勝ち残る中小企業経営』
浜田		『地方のハンディを逆にとる中小企業経営』
鳥取	小林章氏 (小林総研所長)	『ベンチャー、創業、経営革新でこの不況を勝ち抜こう』
米子		『繁盛企業はここが違う』
西郷	後藤昌幸氏 (滋賀ダイハツ販売(株)社主)	『会社を絶対潰さないー経営の黄金律ー』

<しまぎん住宅金融学校(法人向けセミナー)の開校>

平成15年5月、地域の住宅販売業者さまの人材育成の支援を目的としたセミナーを開催致しました。住宅に関連した金融知識等について講義を行い、参加業者さまから大変好評を得ました。また、平成15年7月には個人向けのセミナーを開催いたします。詳しくは11頁をご覧ください。

<お客様相談窓口>

当行では、お客様からの苦情、ご要望に関するご相談にお応えするため各営業店に『お客様相談窓口』を設置しております。銀行業務に関してお困りのことや当行へのご意見、ご要望がございましたら遠慮なくお申しつけ下さい。

※最寄りの営業店の連絡先は、24、25頁の「店舗・キャッシュサービスコーナーのご案内」をご覧ください。

主要業務の内容

預金業務

預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。

譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っております。

手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っております。

国際業務

輸出・輸入および外貨の両替、海外送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

証券業務

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公共債の募集受託および登録に関する業務を行っております。

内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取扱っております。

附帯業務

代理業務

- 日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 株式払込金の受入代理業務および株式配当金・公社債元利金の支払代理業務
- 住宅金融公庫等の代理貸付業務

保護預りおよび貸金庫業務

有価証券の貸付

債務の保証（支払承諾）

公共債の引受

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

損害保険商品の窓口販売

生命保険商品の窓口販売

当行の勧誘方針

島根銀行は、金融商品販売法8条（勧誘方針の策定）に則り、金融商品の勧誘にあたって、次のとおり遵守し、お客さまの利益を守ることに努めます。

1. お客さまの金融商品に関する知識、経験、購入目的及び財産の状況を踏まえて適当と考えられる商品をお勧めいたします。そのため、お客さまの当該金融商品に関するご経験や財産の状況などをお伺いすることがあります。また、お客さまが希望される商品があった場合でもお断りすることがありますので、ご理解をいただきますようお願い申し上げます。
2. 商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によりお決めいただいております。そのため、商品をお勧めするにあたっては、お客さまの知識・経験等に照らし、適正な情報の提供、商品内容やリスク内容などのご説明に関し、書面の交付その他の適正な方法により、十分なご理解をいただくように努めます。
3. 販売する金融商品について次にあげる事項については、必ずその旨をお客さまにご説明いたします。ご購入の際は、これら重要事項をご確認いただきますようお願い申し上げます。
 - ・元本欠損のおそれ
 - ・預金保険の対象外であること（次頁参照）
 - ・権利行使期間の制限や解約期間の制限
 常にお客さまの信頼の確保を第一義とし、法令・諸規則を遵守することはもちろん、断定的判断のご提供、事実と異なる情報の提供など、誤解を招くような勧誘は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、深夜や早朝などお客さまが迷惑となる時間帯には行いません。勧誘に際しご迷惑な場合は、その旨を担当者までお申しつけください。
5. 商品広告及びホームページ上の表示については、必ず当行の法務部門での内容の確認を行い、適切な表示を行っていくよう努めております。

上記の勧誘方針は、平成13年4月1日の「金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）」の施行に伴い、《勧誘方針》を制定いたしました。この《勧誘方針》は、金融商品の販売における当行の姿勢を、広く公表するものです。

主な商品・サービスの掲載ページ

普通預金	16
当座預金	//
総合口座	17
貯蓄預金ほか	//
通知預金・納税準備預金	//
定期預金	//
積立性預金	//
財形預金 ほか	//
事業者向け一般ご融資・割引	18
代理貸付	//
ビジネスカードローン	//
住宅ローン	//
キャンパスローン（教育資金）	//
オートローン	//

ゴールドカードローン	18
しまぎんカードローン30	//
フリープラン	//
快即ローン ほか	//
ビジネスローンサポート	18～19
おまとめローン「おまとめ¥ゼロくん」	//
保険商品	20
外貨両替	//
旅行小切手（トラベラーズチェック）	//
外貨預金 ほか	//
国債等公共債	//
投資信託	21
各種サービスのご案内	22
手数料	23
店舗・キャッシュサービスコーナーのご案内	24

※商品・サービスについては、平成15年7月1日現在の内容を記載しております。

預金保険制度について

この制度は、預金保険法に基づき、この制度に加入している預金等を取扱う民間金融機関から徴収している保険料を積立て、万一金融機関が破綻した場合、その金融機関に代わって預金者の保護を図り、信用秩序の維持を目的とした制度です。

平成14年12月に預金保険法が改正され、平成15年4月から預金保険制度が改定されました。

<主な改定ポイント>

- (1) 当座預金、普通預金および別段預金に係る全額保護の期間が平成17年3月末まで2年間延長されました。
- (2) 平成17年4月以降は利息が付かないなどの一定の条件を満たす決済用預金が全額保護されること、及び仕掛かり中の決済資金についても保護されることになりました。
- (3) なお、定期預金等については、引き続き定額保護（1金融機関毎に預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息を保護）が継続されます。

■預金保険対象商品と保護の範囲

商品の分類		期 間	平成14年4月1日～ 平成17年3月31日	平成17年4月1日～
預金保険の対象商品	当座預金、普通預金、別段預金		全額保護	利息のつかないなどの条件を満たす預金 ^② は全額保護
	定期預金、貯蓄預金、通知預金、定期積金、元本補てん契約のある金銭信託（ビッグなど貸付信託を含みます）、金融債（ワイドなど保護預り専用商品に限ります）など ^①		銀行ごとに、預金者1人あたり、合算して元本1,000万円までとその利息等 ^③ を保護 〔1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます（一部カットされることがあります）。〕	
預金保険の対象外商品	外貨預金、譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託（ヒット、スーパーヒットなど）、金融債（保護預り専用商品以外のもの）など		保護対象外 〔破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます（一部カットされることがあります）。〕	

①このほか、納税準備預金、掛金、預金保険の対象預金等を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

②決済用預金といいます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。

③定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

預金業務

個人や企業のお客さまからお預かりした資金を安全にかつ有利にお預かりすることはもちろん、お客さまの豊かな暮らしをサポートする商品の提供に努力いたしております。

ご利用の目的や期間・金額など、お客様のニーズにお応えするため、さまざまな商品を取りそろえております。お気軽に窓口へご相談くださいませ。

今後もより魅力のある商品の開発や機能・サービスの充実に努め、お客さまにご満足いただけるパートナーを目指してまいります。

■主な預金のご案内

種 類	特 色	期 間	金 額
普 通 預 金	出入れ自由、家計簿がわりの預金です。公共料金の自動支払いなど幅広いサービスがご利用できます。	自 由	1円以上
当 座 預 金	ご商用の代金決済になくなくてはならない預金です。小切手・手形利用にお使いください。	自 由	1円以上

種 類		特 色	期 間	金 額
総 合 口 座	普通預金	1冊の通帳に「使う・貯める・借りる」をセットした便利な通帳です。給与振込み、自動支払い、自動受取りなど便利なサービスが利用できます。暮らしの家計簿としてご利用ください。自動融資もあります。年金受取口座“ゆとり”は、年金自動受取機能をセットしたシニア向け口座です。	自由	1円以上
	期日指定定期預金		3年以内 (据置期間1年)	100円以上 300万円未満
	スーパー定期預金		3・6カ月、 1・2・3・4・5年	100円以上
	自由金利型定期預金		1・3・6カ月、 1・2・3・4・5年	1,000万円以上
貯 蓄 預 金	10 型	基準残高が10万円と30万円の2タイプがありますので、余剰資金に合わせてお選びできます。定期預金のような満期日がありませんので、自由にお引出しができます。30型では、お預入れ金額に応じて利率が有利となる段階金利制が適用されます。普通預金から貯蓄預金へ自動振替するスイングサービスもでき(このサービスをつけるには申込みが必要。このサービスに関する手数料は無料。)、カードによる出し入れができます。	自由	1円以上 (基準残高10万円)
	30 型		自由	1円以上 (基準残高30万円)
通 知 預 金		短期間(最低7日)お使いにならない大口資金向きの預金です。	7日間以上	3万円以上
納 税 準 備 預 金		税金の納付資金のための預金で、利息非課税の特典があります。	入金は自由 引出しは原則として納税時	1円以上
定 期 預 金	※ 変動金利定期預金	6カ月毎に金利を見直す定期預金です。	1年以上3年以内	100円以上
	期日指定定期預金	お利息は1年複利で計算します。据置期間の1年が過ぎますとお引出しもできます。	3年以内 (据置期間1年)	100円以上 300万円未満
	※ スーパー定期預金	身近な金額からの定期預金です。“一部解約サービス”もできます(複利型のみ1年据置き)	1カ月以上5年以内	100円以上
	※ 自由金利型定期預金	大口資金の運用に適した高利回りの定期預金です。	1カ月以上5年以内	1,000万円以上
積 立 性 預 金	フレッシュ積立式 定期預金	積立期間は自由です。 「満期目標型」と「一般型」の2つのコースからあなたのプランに合わせてお選びください。	満期目標型= 3カ月以上3年以内 (据置期間3カ月を含む) 一般型= 3年以上で期間は定めない	1万円以上 1,000円単位
	定期積金	あなたの生活プラン、資金プランに合わせてお選びください。	1・2・3年	1,000円以上 1,000円単位
財 形 預 金	一般財形預金	貯蓄目的は自由。 給与やボーナスから天引きで知らず知らずのうちに大きく貯まります。	3年以上	給与天引き積立で 1,000円以上
	財形年金預金	勤労者の老後を支える個人年金。 財形非課税制度により財形住宅預金との元本合計が550万円までの利子所得を非課税にできます。	5年以上	給与天引き積立で 1,000円以上
	財形住宅預金	住宅取得資金専用の財形預金。 財形非課税制度により財形年金預金との元本合計が550万円までの利子所得を非課税にできます。	5年以上	給与天引き積立で 1,000円以上

※については、定型方式と期日指定方式があり、期間内であれば任意の日を満期日とすることができます。

貸出業務

お客さまのお使いみちに応じ、様々な商品を取揃え、サービスの提供に努めております。

事業者の方へのご融資としては、手形割引や手形貸付、証書貸付など一般の融資をはじめ、お使いみちや期間に応じた各種の制度融資もご用意いたしております。さらに、信用保証協会の保証付融資や島根県・鳥取県ならびに各市町村の制度融資および中小企業金融公庫・国民生活金融公庫などの代理貸付を取扱っております。

個人の方へのご融資としては、お客さまのライフステージにおける資金ニーズにお応えするため、各種のローンをご用意しております。

当行では、今後も地域の皆さまのニーズに合った商品の開発等に努めていきます。

■事業者向けローンのご案内

種 類	お使いみち	金 額	期 間	担 保
一 般 ご 融 資 ・ 割 引	一般事業資金(運転・設備)としてご利用いただけます。			
ア シ ス ト ロ ー ン	事業資金	100万円以上5,000万円以内	運転資金 7年以内 設備資金 10年以内	信用保証協会保証
貸 付 専 用 当 座 貸 越	事業資金	1,000万円以上100万円単位 (貸越極度額)	1年または3年以内	不動産、有価証券、 信用保証協会保証
代 理 貸 付 業 務	中小企業金融公庫、社会福祉・医療事業団、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫など			
ビ ジ ネ ス カ ー ド ロ ー ン	事業資金	100万円以上1,000万円以内 (貸越極度額)	2年(契約更新2年)	信用保証協会保証 (不動産、有価証券)
ビ ジ ネ ス ロ ー ン サ ポ ー ト	事業資金	1,000万円以下	運転資金5年以内	信用保証協会保証

■個人向けローンのご案内

種 類	お使いみち	金 額	期 間
ス ー パ ー 住 宅 ロ ー ン 「マイ・セレクト」	住宅新築・増改築資金、中古住宅・マンション 購入資金、住宅建築用土地購入資金等 ※お借入期間中、何度でも金利の種別(変動金利・固定金利)の 変更が可能です。	50万円～5,000万円	1年以上35年以内
住 宅 フ リ ー プ ラ ン	住宅関連資金、およびその借換資金	300万円以上4,000万円以内	最長35年
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	住宅の増改築・補修	500万円以内	10年以内
公 的 住 宅 資 金 借 換 え ロ ー ン	住宅金融公庫等 公的住宅資金借入れの 借換え資金(無担保)	1,000万円以内	15年以内
無担保住宅ローン1000	住宅の新築・購入(中古含む)資金等	10万円以上1,000万円以内	1年以上35年以内
キャンパスローン「合格」	教育資金(入学金、授業料、仕送り金等)	500万円以内	最長11年6ヵ月
オ ー ト ロ ー ン	自動車購入資金、車検・免許取得費用	10～300万円	7年以内
ニ ュ ー ラ イ フ ロ ー ン	自由(事業性資金は除く)	10～300万円	7年以内
ゴ ー ル ド カ ー ド ロ ー ン	自由(事業性資金は除く)	100万円	1年(契約更新1年)
し ま ぎ ん カ ー ド ロ ー ン 3 0	自由(事業性資金は除く)	30万円以内	3年(契約更新1年または3年)
ス ー パ ー パ ッ ク カ ー ド ロ ー ン	自由(事業性資金は除く)	10・30・50万円	1年(契約更新2年)
ジャンボフリープラン	自由(事業性資金は除く)	300万円以上3,000万円以内	最長20年
快 即 ロ ー ン	教育・自動車・増改築関連資金およびその借換資金	300万円以内	1年(契約更新1年)
お ま と め ロ ー ン おまとも¥ゼルくん	金融機関・信販・クレジット・消費者金融等の 借入れをおまともする資金	300万円以内	5年以内

※当行は全店が住宅金融公庫の取扱店となっております。

商品ご利用に当たっての留意事項

■ご利用にあたり

ご利用に際しては、ローン規約、ご返済方法・利用限度額などを十分ご確認、ご検討いただき、無理のない計画的なお借入れをお勧めいたします。お気軽に本支店窓口、または渉外係までご相談ください。

■変動金利ルールの適用について

変動金利に関する特約を定めた場合は、特約の条項に沿って基準とする金利の変動幅により変動します。



👉 新商品のご案内 *****

おまとめ¥ゼルくん

金融機関・信販・クレジット・消費者金融等の借入をまとめるためのローンが登場しました。

- 最高300万円までおまとめできます。
- 無担保。
- 融資金額100万円までなら、おまとめ以外の用途にも利用が可能です。
- お申込みは、店頭以外に、メールオーダーおよびFAXでも取扱っております。



ビジネスローンサポート

運転資金 1,000万円（月商3か月分）までご融資します。

- 対象は、一般法人・個人事業主（青色申告者で貸借対照表がある方）のみなさます。
- お取引のない方でもご利用できます。
- 即日回答（ただし、お申込の時間帯によっては翌日となることもあります）。
- 保証人不要（ただし、法人の場合は、代表者の方の保証が必要となります）。



損害保険商品の窓口販売

種 類	内 容
住宅ローン関連の火災保険	住宅ローン(個人の新築・購入・増改築に係わる融資)をご利用のお客さまを対象に、居住専用建物についての長期火災保険を取り扱っています。
債務返済支援保険	ローンをご利用者のお客様が病気やケガで就業できなくなった場合に、月々の返済額を補償する保険商品です。
年金払積立傷害保険	年金払いの給付金はご契約時に約定した金額が支払われ、安全確実に計画的な老後資金準備が可能なほか、ライフスタイルに応じて幅広いニーズにお応えできる定額年金商品です。

生命保険商品の窓口販売

種 類	内 容
変額年金保険 (一時払:年金原資保証型)	将来の年金受取額が運用実績に応じて変わる変額年金保険(年金原資として一時払保険料と同額を保証)を取扱っております。公的年金を補完する私的年金や資産運用手段の一つとしてご利用頂けます。

国際業務

地域の国際化の進展に伴う皆さまの多様なニーズにお応えするため、当行では、外貨の両替・海外送金や、輸出・輸入など、幅広い国際業務サービスを行っております。

項 目	内 容
外国通貨両替	米ドルをはじめとする主要通貨をお取扱いしております。
旅行小切手 (トラベラースチェック)	7種類(米ドル、日本円、ユーロ、オーストラリアドル、カナダドル、英国ポンド、スイスフラン)の旅行小切手をお取扱いしております。
海外送金	送金小切手 = D D 外国向け送金小切手を直接お客さまから受取人へ送付していただく方法です。
	普通送金 = M T 海外の受取人の取引銀行へ支払い指図書を郵送することにより送金します。
	電信送金 = T T お急ぎの場合にご利用いただく電信による送金です。海外の受取人の取引銀行へ電信により送金します。お急ぎの場合に便利です。
外貨預金	米ドルなど主要通貨のお取扱いをしております。種類は普通預金・定期預金の2種類です。外国為替先物予約をセットできるなど、円預金と異なる点があります。
外貨融資 (インパクトローン)	資金使途に特に制限のない外貨によるご融資です。先物予約により円ベースの利回りを確定することができます。
輸出関係	輸出信用状通知、輸出手形、小切手の取立て、買取りなどをお取扱いしております。
輸入関係	輸入信用状発行、輸入ユーザンスなどをお取扱いしております。
その他	海外市場の情報提供など貿易投資に関するご相談を承ります。

証券業務

公共債の引受けや国債等公共債の窓口販売業務のほか、担保附社債信託法による社債等の受託業務及び登録に関する取扱い業務を行っております。

また、投資信託の窓口販売を全店(出張所を除く)で取扱っております。

種 類	内 容
公共債の窓口販売業務 「新発債」	利付国債(個人向け利付国債を含む)、公募地方債、政府保証債の窓口販売業務を行っております。
ディーリング業務	既に発行済みの公共債の売買業務(ディーリング)を行っております。
投資信託の窓口販売業務	お客様の資産運用ニーズにお応えできますように、各種商品を取り揃えております。
担保附社債受託業務	社債の発行に関する手続きの代行業務を行っております。

投資信託販売商品一覧表

■主に国内の債券に投資

ファンド名	分類	運用会社	特 色
DKAのMMF	追加型公社債投資信託	第一勧業アセットマネジメント(株)	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

■主に海外債券に投資

ファンド名	分類	運用会社	特 色
ワールド・ソブリンインカム (愛称:十二単衣) ★	追加型証券投資信託	日本投信委託(株)	日本を含む主要先進各国のソブリン債(国債及び政府保証債等)に分散投資し、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。 ※毎月分配します。

■内外の株式と公社債に分散投資

ファンド名	分類	運用会社	特 色	
バランス セレクト30 ★	追加型 株式投資信託 バランス型	野村アセットマネジメント(株)	内外の株式および公社債に分散投資するバランス運用を行うことで、キャピタルゲインとインカムゲインを総合したトータルリターンの獲得をめざします。 各マザーファンドへの投資比率は右記の比率を基本とします。 また、原則として3ヶ月毎にリバランスを行います。	
バランス セレクト50 ★	追加型 株式投資信託 バランス型			国内株式マザーファンド：20% 外国株式マザーファンド：10% 国内債券マザーファンド：55% 外国債券マザーファンド：15%
バランス セレクト70 ★	追加型 株式投資信託 国内株式型 (一般型)			国内株式マザーファンド：30% 外国株式マザーファンド：20% 国内債券マザーファンド：40% 外国債券マザーファンド：10%

■国内の株式に投資

ファンド名	分類	運用会社	特 色
株式インデックス ファンド225 ★	追加型株式投資信託 インデックス型 (日経225連動型)	第一勧業アセットマネジメント(株)	日経平均株価に連動する投資成果をめざします。
トピックス・ インデックス・ オープン ★	追加型株式投資信託 インデックス型 (TOPIX連動型)	野村アセットマネジメント(株)	東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果をめざします。
日興ジャパン オープン (愛称:ジパング) ★	追加型株式投資信託 国内株式型 (一般型)	日興アセットマネジメント(株)	グローバルな視点で、日本企業の成長性に積極的に投資します。
アクティブ・ ニッポン (愛称:武蔵) ★	追加型株式投資信託 国内株式型 (一般型)	大和証券投資信託委託(株)	日本株に臨機応変に投資し、信託財産の成長をめざします。

★印のファンドにつきましては、定時定額購入サービスも行っています。詳しいサービス内容は取扱い窓口におたずねください。

[投資信託ご購入時のご注意]

- 投資信託は預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様のご負担となります。
- 投資信託をご購入の際は「目論見書」を必ずご覧ください。

各種サービスのご案内

項目	内容
給与振込みサービス	給与、ボーナスが会社から直接あなたの口座に振込まれるシステムです。
自動受取りサービス	一度の手続きで各種年金・配当金があなただの口座に振込まれるシステムです。
自動支払いサービス	電気・ガス・水道などの公共料金をはじめ、ローンのご返済金、各種税金・国民年金保険料などを自動的にお支払いいたします。
キャッシュサービス	当行のATM（現金自動預払機）コーナーでは、元旦を除く休日祝日も（364日）ご利用いただけます。また、キャッシングサービス提携会社のポスターが貼ってあるATMでは、ポスターに掲示のある会社のカードでキャッシングサービスが受けられます。 ※お取扱い日、お取扱い時間およびサービス機能については、ATMにより異なることがありますのでご了承下さい。（詳しくは24、25頁をご覧ください）
夜間金庫	夜間でも安全に売上げ金をお預かりする金庫です。
貸金庫・保護預かり	有価証券、貴金属、株券、権利証など重要書類、貴重な財産を当行の金庫で安全に保管します。

■ファームバンキングサービス

オフィスや家庭にいながらにして、電話・ファクシミリ・パソコンなどを利用して銀行取引ができます。

項目	内容
通知・照会サービス	ご指定口座の取引内容や残高をお知らせします。
資金移動サービス	ご指定の口座から振込みや振替えができます。
データ伝送サービス	お客さまのコンピュータと当行のコンピュータを通信回線で直結し、給与振込・総合振込などのデータをオンラインで受付、処理いたします。

■情報提供サービス等

●しまぎんビジネスクラブ(SBC)会員サービス

◎あらゆるビジネス相談にお答えします。
○企業経営やご商売に関して情報が必要な場合は、渉外担当者にお申し出ください。
○全国150余りの金融機関5,000を超える支店のネットワークで貴社のニーズに合う企業リストを提供します。
○会員になっていただきますと、情報を無料で提供いたします。ただし、信用調査、市場調査、日本語⇄外国語の翻訳、各種原稿の作成などご要求水準が高いものについては、事前に見積もりし、実費をお振込みいただいたうえで情報提供させていただきます。 ※年会費は50,400円（消費税込）です。（当行口座から自動振替）
◎交流会・経営セミナー等にお招きいたします。
◎経営情報誌を毎月お届けいたします。

UCしまぎんUCカード

マジで、使える。UCカード

毎日の食料品から、衣料品、スポーツ用品、家具、電器製品、レジャー、ホテル、ご旅行に至るまで、お客様のショッピングシーンをUCカードがお手伝いします。国内はもとより2大国際ブランド、マスターカード、VISAと提携し、世界3千万店以上の加盟店でもご利用になれます。

高速の料金所をノンストップで通過するETCカード、携帯料金の支払いに便利なドコモUCカードなど、「カード新世紀」への取組みを積極的に行ってまいります。



手数料のご案内

■為替手数料

平成14年6月末現在

種 別		当行本支店宛	他 行 宛	
振 込 手 数 料	電 信 扱 い	3万円未満 3万円以上	210円 420円	525円 735円
	文 書 扱 い	3万円未満 3万円以上	210円 420円	420円 630円
送 金 手 数 料	普通扱い(送金小切手)	電 信 扱 い	630円	
取 立 手 数 料	普 通 扱 い	3万円未満	420円	630円
	電 信 扱 い	3万円以上	420円	840円
そ の 他	送金振込の組戻料 取立手形の組戻料	取立手形不渡返却料	840円	
	取立手形店頭呈示料		630円	
同一店内振込手数料	3万円未満 3万円以上		105円 315円	

※手数料額は消費税5%を含みます。但し外貨は除きます。

■CD・ATM(現金自動支払機・預払機)ご利用手数料

しまぎんのATMは元旦を除く土・日曜・祝日も(364日)ご利用いただけます。

	曜 日	時 間 帯	手 数 料	手 数 料
			(当行カード利用)	(他行カード利用)
お 引 出 し	平 日	午前8:00~午前8:45	105円	210円
		午前8:45~午後6:00	無 料	105円
		午後6:00以降	105円	210円
	休 日	午前8:45~午前9:00	105円	-
		午前9:00~午後5:00	105円	210円
		午後5:00以降	105円	-
お 預 入 れ	平 日	午前8:00~午後9:00	無 料	-
	休 日	午前8:45~午後7:00	105円	-
お 振 込 み	金 額	同 一 店 内	当行本支店あて	他行あて
	3万円未満	52円	105円	420円
	3万円以上	210円	315円	630円

※休日：土曜・日曜・祝日

※お取扱い日、お取扱い時間および各自動機の機能につきましては、コーナーにより異なる場合がございますのでご了承ください。(詳しくは次頁「キャッシュサービスコーナーのご案内」をご覧ください。)

■その他の手数料

種 別	金 額	
小切手帳代金	1冊50枚	630円
約束手形帳代金	1冊50枚	840円
為替手形帳代金	1冊25枚	840円
自己宛小切手発行手数料	1枚	525円
キャッシュカード再発行手数料	1件	1,050円
通帳・証書再発行手数料	1件	1,050円
残高証明書発行手数料(個別)	1通	210円

種 別	金 額	
海外送金手数料	1件	4,000円~
海外送金支払銀行手数料	1件	2,500円~
ファームバンキング契約料	月額	1,050円
貸金庫手数料	年額	6,300~8,820円

店舗一覧

＄外貨両替店 住宅金融公庫取扱店：全店

		所在地	電話	キャッシュサービスコーナー			
				平日	土曜日	日曜・祝日	
島根県 (26カ店 1出張所)	＄ 本店営業部	松江市東本町2丁目35番地	(0852)24-4000	8:00-21:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
	＄ 松江駅前支店	松江市朝日町485番地8	(0852)24-1351	8:00-21:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
		南支店	松江市堅町90番地	(0852)24-1251	8:45-19:00		
		北支店	松江市大輪町410番地5	(0852)24-1451	8:45-19:00		
		津田支店	松江市西津田2丁目15番地24号	(0852)24-1551	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	＄ 殿町支店	松江市殿町383番地	(0852)23-8171	8:00-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
		松江卸団地支店	松江市嫁島町3番32号	(0852)24-1651	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
		山代支店	松江市山代町482番地10	(0852)24-1751	8:00-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
		アピア支店	松江市黒田町427番地	(0852)23-7777	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	＄ 上乃木支店	松江市上乃木5丁目10番31-101号	(0852)22-7755	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
	＄ 学園通支店	松江市学園1丁目17番32号	(0852)21-2120	8:00-21:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
	＄ 西郷支店	隠岐郡西郷町大字西町字八尾の巻21番地1	(08512)2-1224	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
	＄ 安来支店	安来市安来町1535番地1	(0854)22-3535	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
		大東支店	大原郡大東町大字大東1798番地	(0854)43-2621	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
		木次支店	大原郡木次町大字木次4番地1	(0854)42-0860	9:00-17:00		
	＄ 出雲支店	出雲市姫原町1丁目5番地1	(0853)30-6611	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
	新町プラザ出張所	出雲市今市町743番地19	(0853)21-1630	8:45-19:00			
	出雲東支店	出雲市大津町1098番地5	(0853)22-5260	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
＄ 出雲中央支店	出雲市渡橋町423番地1	(0853)23-6262	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00		
	大社支店	簸川郡大社町杵築南1364番地8	(0853)53-2142	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
＄ 平田支店	平田市平田町991番地12	(0853)62-2314	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00		
＄ 斐川支店	簸川郡斐川町直江町5081	(0853)72-5200	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00		
＄ 大田支店	大田市大田町大田イ302番地5	(0854)82-0395	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00		
	江津支店	江津市嘉久志町2306番地2	(0855)52-2626	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
＄ 浜田支店	浜田市新町12番地	(0855)22-0276	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00		
＄ 益田支店	益田市駅前町25番地14号	(0856)22-2222	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00		
	益田北支店	益田市乙吉町イ96番10	(0856)23-4455	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
鳥取県 (9カ店)	＄ 米子支店	米子市米原4丁目5番39号	(0859)34-3131	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
	＄ 角盤町支店	米子市角盤町3丁目7番地	(0859)32-5121	8:45-19:00			
		米子駅前支店	米子市東町217番	(0859)33-5221	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
		米子東支店	米子市車尾5丁目12番23号	(0859)22-7370	8:45-19:00		
	＄ 境支店	境港市本町11番地	(0859)42-3761	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
		根雨支店	日野郡日野町大字根雨412番地	(0859)72-0371	8:45-19:00		
	＄ 倉吉支店	倉吉市明治町1021の2番地	(0858)22-4158	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
	＄ 鳥取支店	鳥取市戎町501番地	(0857)22-3118	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
		鳥取駅南支店	鳥取市興南町1番2	(0857)24-8141	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00

平成15年7月1日現在

ATMによる便利なサービス

※上記に記載の店舗内(新町プラザ出張所を含む)ATMでは下記の全てのサービスを行っております。

- ★マークのATMは、しまぎんのカードのご利用によるカード入金、ATM振込、郵便貯金カードのご利用、および下記の提携クレジット会社のご利用(キャッシングサービス・残高照会)が可能です。
- マークのATMは、①「5(ファイブ)BANKSネットサービス②さんいんクロスネットサービス③しまぎん・いずしんネットサービスのご利用が可能です。
 - ①中国地方の第二地方銀行(西京・せとうち・トマト・広島総合銀行および当行)のATMご利用の際
 - ②鳥取銀行ATMご利用の際
 - ③出雲信用組合のATMご利用の際
 相互の利用手数料の無料化サービスです。
 (注1):②の無料化サービスは除きます。(注2):②③の無料化サービスは除きます。

●キャッシング提携先(平成15年7月1日現在)

UC、JCB、VISA、UFJ(旧ミリオンカード)、ダイナースクラブ、DC、ニコス、オリコ、ジャックス、ライフ、全日信販、山陰信販、アプラス、国内信販、イオン、ポケットカード(旧マイカル)、クレディセゾン、オーエムシーカード(旧ダイエーOMC)、プロミス、武富士、レイク、アコム、三洋信販、DICファイナンス、しんわ、トヨタファイナンス=計26社

※日曜・祝日欄の「網かけ」のコーナーは、祝日はご利用になれません。

		平 日	土 曜 日	日 曜 ・ 祝 日	
島根県(43カ所)					
松江市	★ ●	松江市役所	9:00 - 17:00		
	★ ●	松江生協病院	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00	
	★ ●	松江サティ	9:00 - 21:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ ●	松江合同庁舎	9:00 - 18:00		
	★ ●	松江赤十字病院	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00	
	★ ●	島根県庁	9:00 - 18:00		
	★ ●	ショッピングプラザ・アピア	10:00 - 21:00	10:00 - 19:00	10:00 - 19:00
	★ ●	マルマン茶山店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ ●	マルマン黒田店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ ●	ポプラ島根大学前	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ ●	ホック山代店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ ●	ジャスコ菅田店	10:00 - 19:00	10:00 - 17:00	10:00 - 17:00
			NTT松江ビル	9:00 - 18:00	
			松江市立病院	9:00 - 18:00	9:00 - 14:00
			松江総合体育館	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00
		松江松下電器産業	9:00 - 18:00		
		くびきメッセ	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00	
		松江流通センター	9:00 - 18:00	10:00 - 17:00	
西郷町	★ ●	サンテラス	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	
安来市	★ ●	安来プラーナ	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	
		安来鉄工センター	9:00 - 18:00		
		安来市役所	8:45 - 18:00		
大東町		雲南総合病院	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00	
木次町		サン・チェリヴァ	10:00 - 19:00	10:00 - 17:00	
出雲市	★ ●	島根県立中央病院(注1)	9:00 - 18:00	9:00 - 14:00	
	★ ●	出雲市民病院	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00	
	★ ●	エイコー電子工業	9:00 - 18:00		
	★ ●	ジャスコ出雲店	10:00 - 19:00	10:00 - 19:00	10:00 - 19:00
		出雲市役所	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00	
斐川町	★ ●	ゆめタウン斐川店	10:00 - 19:00	10:00 - 19:00	
平田市		平田市立病院	9:00 - 18:00		
		ジャスコ平田店	10:00 - 19:00	10:00 - 17:00	
大田市		大田市役所	9:00 - 17:00		
	★ ●	ジャスコ大田	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
江津市		江津市役所	9:00 - 18:00	9:00 - 14:00	
		松江松下電器産業江津工場	9:00 - 18:00		
浜田市	★ ●	服部タイヨー長沢店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ ●	パワーシティ浜田(注2)	10:00 - 19:00	10:00 - 19:00	10:00 - 19:00
	★ ●	ゆめタウン浜田	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
		浜田市役所	9:00 - 18:00		
益田市	★ ●	益田サティ	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ ●	益田ドライビングスクール	9:00 - 18:00		
		ゆめタウン益田店	9:30 - 19:00	9:30 - 17:00	10:00 - 17:00

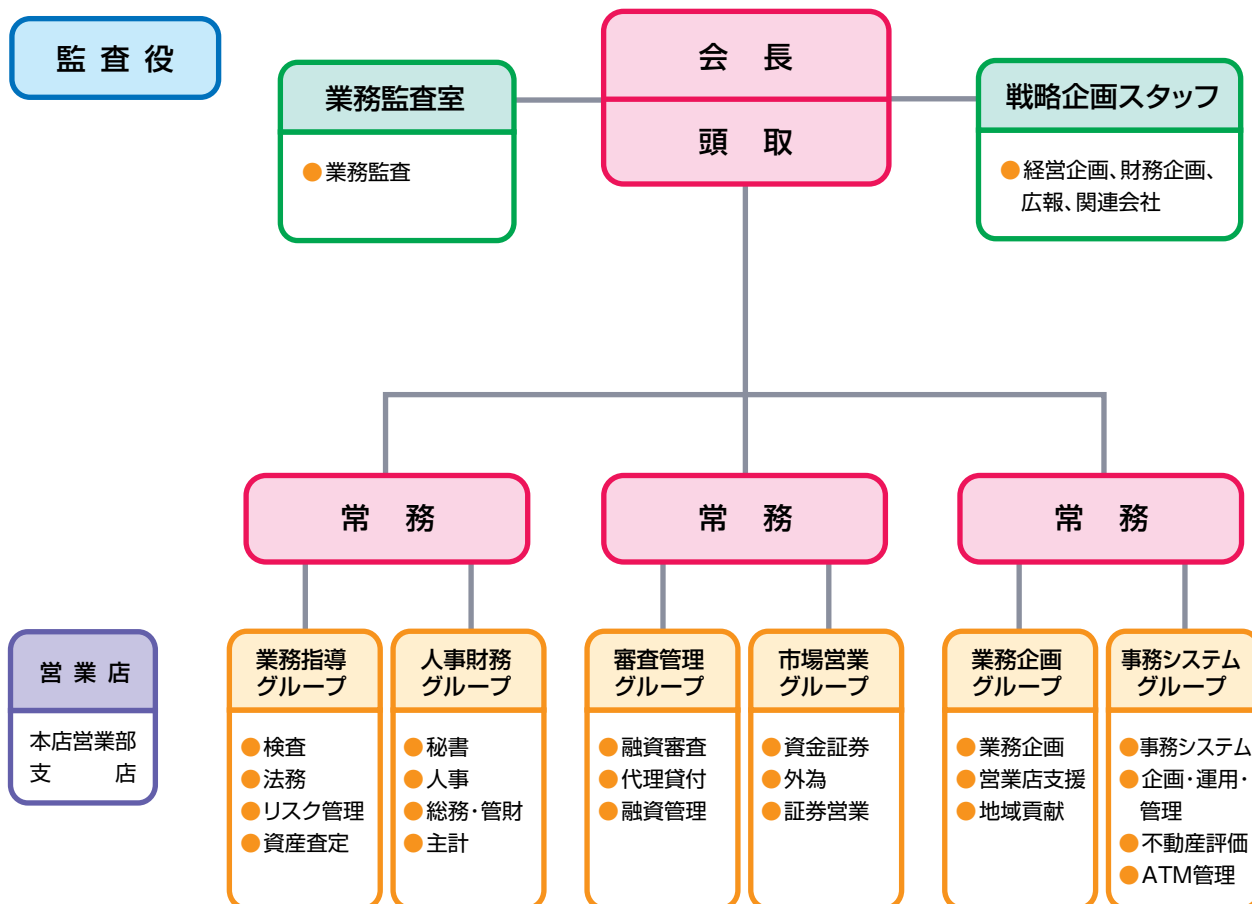
鳥取県(12カ所)

境港市		境港	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00	
		境港市役所	9:00 - 17:00		
米子市		米子食品工業団地	9:00 - 18:00		
		米子天満屋	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00	10:00 - 17:00
		米子サティ	10:00 - 19:00	10:00 - 17:00	10:00 - 17:00
		ナショナルマイクロモータ	9:00 - 18:00		
日吉津村	★ ●	ジャスコ日吉津店	10:00 - 19:00	10:00 - 19:00	10:00 - 19:00
倉吉市	★ ●	パールタウン	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
		海田西町日の丸自動車	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00	
鳥取市		新日本海ショッピングタウン	10:00 - 19:00	10:00 - 17:00	10:00 - 17:00
		日の丸自動車	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00	
		鳥取県庁本庁舎	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00	

平成15年7月1日現在

組織図 (平成15年7月7日現在)

本部組織：6グループ1室1スタッフ

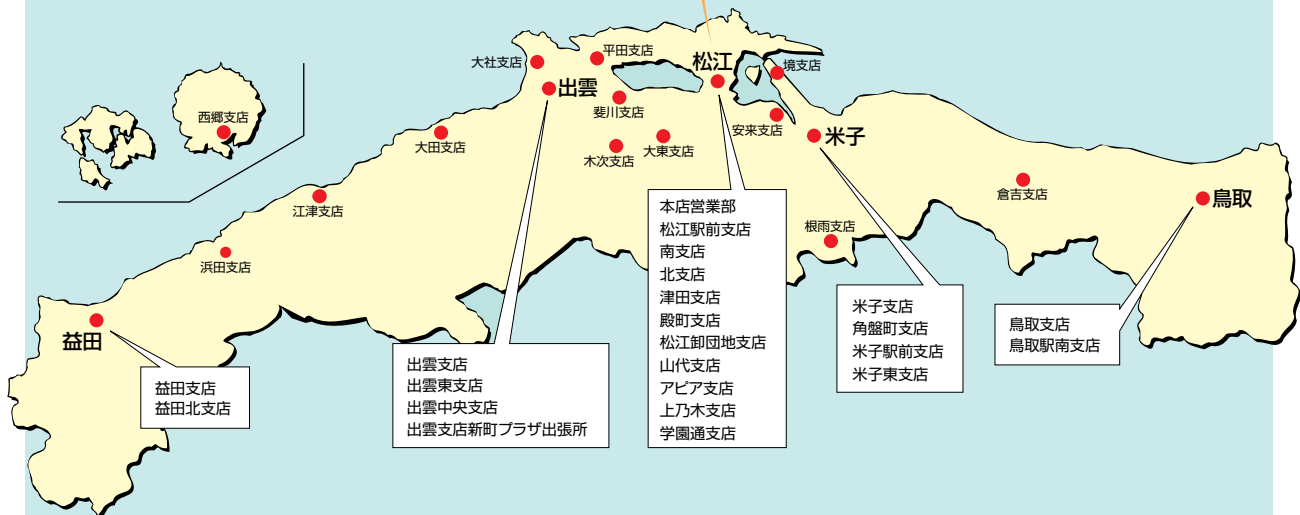


役員一覧 (平成15年7月7日現在)

取締役会長 (代表取締役)	西澤 裕	取締役 (審査管理グループ部長)	高橋 保
取締役頭取 (代表取締役)	田頭 基典	取締役 (米子支店長)	生間 善造
常務取締役	花田惣一郎	常勤監査役	大櫃 滋三
常務取締役	廣瀬 芳徳	監査役	周藤 滋
常務取締役	河原 守孝	監査役	今井 武志
		監査役	有田 友久

店舗分布略図

本店周辺図(松江市)



単体情報

連結情報

財務諸表等	28	当行及び子会社等の概況	65
貸借対照表	28	主要事業の内容、組織構成(事業系統図)	65
損益計算書	30	関係会社の状況	65
利益処分計算書	31	当行及び子会社等の主要な業務に関する事項	66
重要な会計方針、注記事項	31	業績等の概要	66
経営指標	41	最近5年間の主要な経営指標等の推移(連結)	67
ROA(総資産経常利益率、総資産当期純利益率)	41	連結財務諸表等	68
ROE(資本経常利益率、資本当期純利益率等)	41	連結貸借対照表	68
利鞘(資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘)	41	連結損益計算書	69
自己資本比率の状況	42	連結剰余金計算書	70
損益の状況	43	連結キャッシュ・フロー計算書	71
業務粗利益	43	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	72
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	44	注記事項	77
受取利息・支払利息の増減	46	自己資本比率の状況	83
業務純益	47	連結リスク管理債権	84
役務取引の状況	48	セグメント情報	84
その他業務利益の内訳	48		
営業経費の内訳	48		
有価証券等の時価情報等	49		
営業の状況	56		
預金業務	56		
預金・譲渡性預金科目別期末残高、平均残高	56		
定期預金の残存期間別残高	57		
1店舗当たり預金	57		
従業員1人当たり預金	57		
個人・法人別預金残高	57		
財形貯蓄残高	57		
貸出業務	58		
貸出金期末残高、平均残高	58		
貸出金の残存期間別残高	58		
1店舗当たり貸出金	58		
従業員1人当たり貸出金	58		
貸倒引当金の期末残高及び期中増減	59		
業種別貸出状況	59		
中小企業等貸出金	59		
特定海外債権残高	59		
貸出金の預金に対する比率(預貸率)	60		
貸出金の担保別内訳	60		
支払承諾見返の担保別内訳	60		
貸出金の使途別内訳	60		
貸出金償却額	60		
消費者ローン残高	60		
為替業務、国際業務	61		
内国為替取扱高	61		
外国為替取扱高	61		
外貨建資産残高	61		
証券業務	62		
有価証券期末残高、有価証券平均残高	62		
有価証券の預金に対する比率(預証率)	62		
商品有価証券売買高、商品有価証券平均残高	63		
有価証券の残存期間別残高	63		
公社債の引受	63		
国債等公社債の窓口販売	63		
投資信託の窓口販売	63		
株式等の状況	64		
大株主の状況	64		
所有者別状況	64		
配当政策	64		
従業員の状況(従業員数、平均年齢、勤続年数、年間給与)	64		

■監査

当行は、前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の単体財務諸表について、朝日監査法人による「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づいた監査、並びに「証券取引法」第193条の2の規定に基づいた監査を受けております。

連結財務諸表については、朝日監査法人による「証券取引法」第193条の2の規定に基づいた監査を受けております。

※本資料に掲載しております財務諸表、その他資料の計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。

財務諸表等

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)					
現 金 預 け 金		9,499	3.06%	12,668	4.02%
現 金		6,389		4,254	
預 け 金 ※ 8		3,109		8,414	
コ ー ル ロ ー ン		13,300	4.28	15,000	4.76
買 入 金 銭 債 権		145	0.05	680	0.22
有 価 証 券 ※ 2, 8		54,611	17.59	51,081	16.22
国 債		16,142		13,791	
地 方 債		8,660		4,424	
社 債		15,524		20,558	
株 式 ※ 1		3,151		3,485	
そ の 他 の 証 券		11,132		8,821	
貸 出 金 ※ 3, 4, 5, 6, 9		218,629	70.41	222,743	70.74
割 引 手 形 ※ 7		7,314		5,331	
手 形 貸 付		37,257		34,967	
証 書 貸 付		149,527		153,787	
当 座 貸 越		24,529		28,657	
外 国 為 替		10	0.00	9	0.00
外 国 他 店 預 け		10		9	
買 入 外 国 為 替		—		0	
そ の 他 資 産		1,263	0.41	1,001	0.32
未 決 済 為 替 貸		123		90	
未 収 収 益		446		412	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失 ※ 10		161		138	
そ の 他 の 資 産		532		360	
動 産 不 動 産 ※ 11, 12, 13		5,464	1.76	5,510	1.75
土 地 建 物 動 産		5,337		5,365	
建 設 仮 払 金		2		44	
保 証 金 権 利 金		125		100	
繰 延 税 金 資 産		1,785	0.57	2,029	0.65
支 払 承 諾 見 返		8,331	2.68	6,683	2.12
貸 倒 引 当 金		△ 2,518	△ 0.81	△ 2,535	△ 0.80
資 産 の 部 合 計		310,522	100.00	314,873	100.00

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)				
預 金	283,290	91.23%	290,934	92.40%
当 座 預 金	10,362		9,062	
普 通 預 金	71,798		76,534	
貯 蓄 預 金	9,394		9,409	
通 知 預 金	1,704		1,082	
定 期 預 金	179,888		184,238	
定 積 預 金	8,417		7,651	
そ の 他 の 預 金	1,725		2,957	
借 入 金 ※14	2,192	0.71	1,676	0.53
借 入 替 替 債 借 借 等 用 益 金	2,192		1,676	
外 国 為 替 債 借 借 等 用 益 金	—	—	0	0.00
未 払 外 国 為 替 債 借 借 等 用 益 金	—		0	
そ の 他 の 負 替 債 借 借 等 用 益 金	1,879	0.61	938	0.30
未 決 済 為 替 税	77		60	
未 払 法 人 税	400		10	
未 前 払 費 収 入 益 金	424		193	
給 付 補 て ん 備 金	260		276	
金 融 派 生 商 品 債 金 ※10	6		4	
そ の 他 の 負 債	161		138	
退 職 給 付 引 当 金	548		254	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	143	0.05	258	0.08
再 評 価 に 係 る 繰 延 金 負 債 ※11	101	0.03	114	0.04
支 払 承 諾	815	0.26	798	0.25
支 払 承 諾	8,331	2.68	6,683	2.12
負 債 の 部 合 計	296,753	95.57	301,404	95.72
(資本の部)				
資 本 金 ※15	6,400	2.06	—	—
資 本 準 備 金	235	0.07	—	—
利 益 準 備 金	739	0.24	—	—
再 評 価 差 額 金 ※11	1,138	0.37	—	—
そ の 他 の 剰 余 金	6,457	2.08	—	—
任 意 積 立 金	5,772		—	
退 職 給 与 積 立 金	199		—	
別 途 積 立 金	5,572		—	
当 期 未 処 分 利 益	685		—	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 式	△ 1,199	△ 0.39	—	—
自 己 株 式	△ 1	△ 0.00	—	—
資 本 の 部 合 計	13,768	4.43	—	—
資 本 金 ※15	—	—	6,400	2.03
資 本 剰 余 金	—	—	235	0.08
資 本 準 備 金	—	—	235	
利 益 剰 余 金 ※11	—	—	7,324	2.33
利 益 準 備 金	—	—	785	
任 意 積 立 金	—	—	5,648	
退 職 給 与 積 立 金	—	—	76	
別 途 積 立 金	—	—	5,572	
当 期 未 処 分 利 益	—	—	890	
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	1,175	0.37
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	△ 1,659	△ 0.53
自 己 株 式 ※16	—	—	△ 7	△ 0.00
資 本 の 部 合 計	—	—	13,468	4.28
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	310,522	100.00	314,873	100.00

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常収益		7,757	100.00%	7,330	100.00%
資金運用収益		6,723		6,438	
貸出金利		6,082		5,926	
有価証券利息		615		496	
コーポレートローン利息		1		0	
買入手形利息		0		0	
預け金利息		2		4	
リース受入利息		0		1	
その他の受入利息		21		8	
役員取引等収益		605		604	
受入為替手数料		237		232	
その他の業務収益		368		372	
その他の業務収益		286		128	
外国為替売却益		4		2	
外国有価証券売却益		0		0	
国債等債権売却益		279		124	
その他の業務収益		2		1	
その他の経常収益		141		159	
株式売却益		37		69	
金銭の信託運用益		6		—	
その他の経常収益		97		90	
経常費用		7,025	90.56	6,665	90.92
資金調達費用		531		284	
預金金利		395		192	
コーポレートマネー利息		0		—	
借入金金利		37		34	
リース支払利息		76		55	
その他の支払利息		22		0	
役員取引等費用		362		431	
支払為替手数料		53		50	
その他の業務費用		309		381	
その他の業務費用		142		47	
国債等債権売却損		1		1	
国債等債権償還損		27		39	
国債等債権償却費用		112		6	
営業経常費用		4,848		4,566	
その他の経常費用		1,140		1,335	
貸倒引当金繰入額		593		206	
貸出金償却損		28		5	
株式等売却損		297		935	
株式等償却損		42		16	
金銭の信託運用損		3		30	
その他の経常費用		174		140	
経常利益		732	9.44	665	9.08
特別利益		184	2.38	87	1.20
不動産売却益		137		5	
償却債権取立益		47		22	
その他の特別利益		—		60	
特別損		4	0.06	35	0.48
不動産売却損		4		35	
税引前当期純利益		912	11.76	718	9.80
法人税、住民税及び事業税		652	8.41	315	4.31
還付法人税等		10	0.14	—	—
法人税等調整額		△ 260	△ 3.35	30	0.42
当期純利益		530	6.84	371	5.07
前期繰越利益		278		545	
退職給与積立金取崩額		18		123	
再評価差額金取崩額		△ 1		—	
土地再評価差額金取崩額		—		△ 11	
中間配当		116		116	
中間配当に伴う利益準備金積立額		23		23	
当期未処分利益		685		890	

利益処分計算書

(金額単位 百万円)

期 別	前 事 業 年 度 (株主総会承認日 平成14年 6 月27日)	当 事 業 年 度 (株主総会承認日 平成15年 6 月27日)
当 期 未 処 分 利 益	685	890
利 益 処 分 額	139	139
利 益 準 備 金	23	23
配 当 金 (1株につき2円50銭)	116	116
次 期 繰 越 利 益	545	750

重要な会計方針

	前 事 業 年 度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同 左 (2) 同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 ただし、平成10年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	(1) 動産不動産 同 左

	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>建 物：4年～50年 動 産：2年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、 行内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法により償却しております。</p>	<p>(2) ソフトウェア 同 左</p>
5. 外貨建資産及 び負債の本邦通 貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債については、決算日の 為替相場による円換算額を付しておりま す。</p>	<p>外貨建資産・負債については、決算日の 為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、 従来、「銀行業における外貨建取引等の会 計処理に関する当面の会計上及び監査上の 取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査 委員会報告第20号）を適用しておりました が、当事業年度から「銀行業における外貨 建取引等の会計処理に関する会計上及び監 査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種 別監査委員会報告第25号）を適用しており ます。</p> <p>なお、当事業年度は、日本公認会計士協 会業種別監査委員会報告第25号に規定する 経過措置を適用し、「資金関連スワップ取 引」については、従前の方法により処理し ております。</p> <p>また、先物為替取引等に係る円換算差金 については、貸借対照表上、相殺表示して おります。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本 公認会計士協会業種別監査委員会報告第25 号に規定する経過措置にもとづき、債権元 本相当額および債務元本相当額の決算日の 為替相場による正味の円換算額を貸借対照 表に計上し、異種通貨間の金利差を反映し た直先差金は直物外国為替取引の決済日の 属する期から先物外国為替取引の決済日の 属する期までの期間にわたり発生主義によ り損益計算書に計上するとともに、決算日 の未収収益または未払費用を計上してあり ます。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異な る通貨での資金調達・運用を動機として行 われ、当該資金の調達又は運用に係る元本 相当額を直物買為替又は直物売為替とし、 当該元本相当額に将来支払うべき又は支払 を受けるべき金額・期日の確定している外 貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為 替とした為替スワップ取引であります。</p>
6. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・ 引当基準に則り、次のとおり計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・ 引当基準に則り、次のとおり計上してお ります。</p>

	前 事 業 年 度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
	<p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は320百万円であります。</p>	<p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は186百万円であります。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により、翌期から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,389百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当行の役員退職慰労金が長期間にわたり内規に</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務分（247百万円）については、3</p>

	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>基づいて支給されてきたことから、将来の支出に備えて内規に基づく合理的金額の見積が可能であること、また、役員の年齢構成・在任期間の長期化により、今後は支出時の金額の重要性が増してくることを勘案し、将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益のより一層の適正化及び財務内容の健全性を図るため、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度発生分37百万円は営業経費に計上し、過去勤務分247百万円については、当事業年度から3年間で均等額を繰入計上することとし、当事業年度負担額82百万円はその他経常費用に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は101百万円、税引前当期純利益は101百万円減少しております。</p>	<p>年による按分額を費用処理しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。</p>	<p>同 左</p>

	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	_____	(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。
	_____	(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(追加情報)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(金融商品会計) 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」〈企業会計審議会平成11年1月22日〉)の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。 その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。	_____
(外貨建取引等会計基準) 従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平	_____

前 事 業 年 度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>成11年10月22日)) を適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則および銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は1百万円、資本の部は1百万円それぞれ減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成14年 3月31日)	当 事 業 年 度 (平成15年 3月31日)
<p>※ 1. 子会社の株式総額 29百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※ 2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券はございません。 また、使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計770百万円含まれております。</p> <p>※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,500百万円、延滞債権額は3,204百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※ 1. 子会社の株式総額 526百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はございません。 また、使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計314百万円含まれております。</p> <p>※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,572百万円、延滞債権額は3,232百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>

前事業年度(平成14年3月31日)	当事業年度(平成15年3月31日)
<p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は37百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,938百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,681百万円であります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、7,314百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 100百万円 担保資産に対応する債務はありません。 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金3百万円、有価証券12,906百万円を差し入れております。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,958百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが5,370百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は、161百万円あります。当事業年度においては、繰</p>	<p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は20百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,949百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,774百万円あります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形および商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,331百万円あります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 100百万円 担保資産に対応する債務はありません。 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金3百万円、有価証券12,693百万円を差し入れております。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,076百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが5,082百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は、138百万円あります。当事業年度においては、繰</p>

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p> <p>※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,083百万円</p> <p>※12. 動産不動産の減価償却累計額 3,575百万円 ※13. 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円 （当期圧縮記帳額 ー百万円） ※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。 ※15. 会社が発行する株式の総数 64,000千株 発行済株式総数 46,560千株</p> <p>17. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 41百万円</p>	<p>延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p> <p>※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,206百万円</p> <p>※12. 動産不動産の減価償却累計額 3,740百万円 ※13. 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円 （当期圧縮記帳額 ー百万円） ※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。 ※15. 会社が発行する株式の総数 普通株式 64,000千株 発行済株式総数 普通株式 46,560千株 16. 会社が保有する自己株式数 26千株 17. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 38百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>※1. その他の経常費用には、株式会社整理回収機構へ延滞債権等を売却したことによる損失150万円を含んでおります。</p>	<p>※2. その他の特別利益には、劣後特約付借入金を期限前返済したことによる償還差益600万円を含んでおります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 1年内 1年超 合計 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料 128百万円 減価償却費相当額 128百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 1年内 1年超 合計 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	654百万円	-1百万円	654百万円	減価償却累計額相当額	480百万円	-1百万円	480百万円	期末残高相当額	174百万円	-1百万円	174百万円	期末残高相当額	91百万円	83百万円	174百万円		-1百万円	-1百万円	-1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 1年内 1年超 合計 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 94百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 1年内 1年超 合計 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	290百万円	-1百万円	290百万円	減価償却累計額相当額	166百万円	-1百万円	166百万円	期末残高相当額	124百万円	-1百万円	124百万円	期末残高相当額	46百万円	77百万円	124百万円		-1百万円	-1百万円	-1百万円
	動産	その他	合計																																														
取得価額相当額	654百万円	-1百万円	654百万円																																														
減価償却累計額相当額	480百万円	-1百万円	480百万円																																														
期末残高相当額	174百万円	-1百万円	174百万円																																														
期末残高相当額	91百万円	83百万円	174百万円																																														
	-1百万円	-1百万円	-1百万円																																														
	動産	その他	合計																																														
取得価額相当額	290百万円	-1百万円	290百万円																																														
減価償却累計額相当額	166百万円	-1百万円	166百万円																																														
期末残高相当額	124百万円	-1百万円	124百万円																																														
期末残高相当額	46百万円	77百万円	124百万円																																														
	-1百万円	-1百万円	-1百万円																																														

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> </tbody> </table>	其他有価証券評価差額金	859百万円	貸出金償却損金不算入額	297百万円	減価償却費損金算入限度超過額	269百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	96百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	59百万円	有価証券償却損金不算入額	47百万円	未払賞与損金算入限度超過額	43百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	42百万円	その他	69百万円	繰延税金資産小計	1,785百万円	評価性引当額	-1百万円	繰延税金資産合計	1,785百万円	繰延税金負債	-1百万円	繰延税金資産の純額	1,785百万円	法定実効税率	41.74%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,029百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,029百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,029百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> </tbody> </table>	其他有価証券評価差額金	1,126百万円	貸出金償却損金不算入額	329百万円	減価償却費損金算入限度超過額	258百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	83百万円	有価証券償却損金不算入額	48百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	2,029百万円	評価性引当額	-1百万円	繰延税金資産合計	2,029百万円	繰延税金負債	-1百万円	繰延税金資産の純額	2,029百万円	法定実効税率	41.74%
其他有価証券評価差額金	859百万円																																																										
貸出金償却損金不算入額	297百万円																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	269百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	96百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	59百万円																																																										
有価証券償却損金不算入額	47百万円																																																										
未払賞与損金算入限度超過額	43百万円																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	42百万円																																																										
その他	69百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,785百万円																																																										
評価性引当額	-1百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,785百万円																																																										
繰延税金負債	-1百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,785百万円																																																										
法定実効税率	41.74%																																																										
其他有価証券評価差額金	1,126百万円																																																										
貸出金償却損金不算入額	329百万円																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	258百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	83百万円																																																										
有価証券償却損金不算入額	48百万円																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46百万円																																																										
その他	31百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,029百万円																																																										
評価性引当額	-1百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,029百万円																																																										
繰延税金負債	-1百万円																																																										
繰延税金資産の純額	2,029百万円																																																										
法定実効税率	41.74%																																																										

前 事 業 年 度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.47 住民税均等割等 1.45 法人税住民税事業税超過引当 1.90 収用による所得の特別控除 △5.48 その他 △0.23 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.84	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.34 住民税均等割等 1.85 税率変更による期末繰延税金資産減額修正 4.08 法人税住民税事業税超過引当 0.50 その他 △1.27 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.24 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。 この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は29百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は29百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は25百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は36百万円増加しております。

(1株当たり情報)

区 分	前 事 業 年 度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1株当たり純資産額	295.76円	289.43円
1株当たり当期純利益	12.08円	7.98円

- (注) 1. 前事業年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
2. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	当 事 業 年 度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1株当たり純資産額	289.43円
1株当たり当期純利益	7.98円

3. 当事業年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当 事 業 年 度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1株当たり当期純利益	7.98円
当 期 純 利 益	371百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	371百万円
普通株式の期中平均株式	46,544千株

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

経営指標

利益率

ROA

(単位 %)

種類	期別	前事業年度	当事業年度	増減
総資産経常利益率		0.24	0.21	△ 0.03
総資産当期純利益率		0.17	0.12	△ 0.05

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

ROE

(単位 %)

種類	期別	前事業年度	当事業年度	増減
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)		13.38	13.61	0.23
業務純益ベース		12.20	14.10	1.90
経常利益ベース(資本経常利益率)		5.27	4.48	△ 0.79
当期純利益ベース(資本当期純利益率)		3.82	2.50	△ 1.32

(注) 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前) = $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

業務純益ベース = $\frac{\text{業務純益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

経常利益ベース = $\frac{\text{経常利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

当期純利益ベース = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位 %)

種類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.25	2.38	2.29	2.12	1.71	2.15
資金調達原価	1.82	1.20	1.84	1.60	0.45	1.61
総資金利鞘	0.43	1.18	0.45	0.52	1.26	0.54

自己資本比率の状況

単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位 百万円）

項 目		平成14年3月31日	平成15年3月31日
基本的項目	資 本 金	6,400	6,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資 本 準 備 金	235	235
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	762	808
	任 意 積 立 金	5,772	5,648
	次 期 繰 越 利 益	545	750
	そ の 他	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	1,199	1,659
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	1	7
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
計 (A)	12,513	12,176	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	879	888
	一 般 貸 倒 引 当 金	444	371
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	1,500	720
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	1,500	720
	計	2,823	1,979
	うち自己資本への算入額 (B)	2,823	1,979
控除項目	控 除 項 目 (注 4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	15,236	14,054
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	163,957	163,052
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	8,073	6,313
	計 (E)	172,030	169,366
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = D / E × 100		8.85%	8.29%

(参考) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用しております。

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

損益の状況

業務粗利益

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	前事業年度	6,589	143	9 6,723
	当事業年度	6,334	110	6 6,438
資 金 調 達 費 用	前事業年度	490	49	9 530
	当事業年度	283	6	6 283
資 金 運 用 収 支	前事業年度	6,098	94	6,192
	当事業年度	6,051	103	6,155
役 務 取 引 等 収 益	前事業年度	595	9	605
	当事業年度	596	7	604
役 務 取 引 等 費 用	前事業年度	356	5	362
	当事業年度	427	4	431
役 務 取 引 等 収 支	前事業年度	238	3	242
	当事業年度	169	3	172
そ の 他 業 務 収 益	前事業年度	282	4	286
	当事業年度	125	2	128
そ の 他 業 務 費 用	前事業年度	142	—	142
	当事業年度	47	—	47
そ の 他 業 務 収 支	前事業年度	139	4	144
	当事業年度	78	2	80
業 務 粗 利 益	前事業年度	6,477	102	6,580
	当事業年度	6,298	109	6,408
業 務 粗 利 益 率	前事業年度	2.21%	1.70%	2.24%
	当事業年度	2.10%	1.70%	2.14%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前事業年度1百万円、当事業年度0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	前事業年度	(5,500)	(9)	%	
	当事業年度	292,243	6,589	2.25	
	うち貸出金	(6,408)	(6)		
	前事業年度	298,798	6,334	2.12	
	当事業年度	209,137	6,053	2.89	
	うち商品有価証券	212,115	5,926	2.79	
	前事業年度	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	
	うち有価証券	57,906	518	0.89	
	前事業年度	49,013	386	0.78	
当事業年度	12,473	1	0.01		
うちコールローン	前事業年度	19,555	0	0.00	
当事業年度	790	0	0.03		
うち買入手形	前事業年度	526	0	0.00	
当事業年度	3,892	2	0.06		
うち預け金	前事業年度	6,401	4	0.06	
当事業年度	—	—	—		
資 金 調 達 勘 定	前事業年度	283,798	490	0.17	
	当事業年度	289,851	283	0.09	
	うち預金	前事業年度	282,011	374	0.13
	当事業年度	288,344	192	0.06	
	うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—	
	うちコールマネー	前事業年度	73	0	0.00
	当事業年度	—	—	—	
	うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—	
うちコマーシャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—	
当事業年度	—	—	—		
うち借入金	前事業年度	2,150	37	1.73	
当事業年度	2,013	34	1.72		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度165百万円、当事業年度212百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前事業年度683百万円、当事業年度610百万円)及び利息(前事業年度1百万円、当事業年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前事業年度	6,000	143	2.38 %
	当事業年度	6,419	110	1.71
	うち貸出金	509	28	5.51
	うち商品有価証券	—	—	—
	うち有価証券	5,476	96	1.76
	うちコールローン	—	—	—
	うち買入手形	—	—	—
うち預け金	—	—	—	
資 金 調 達 勘 定	前事業年度	(5,500)	(9)	—
	当事業年度	6,014	49	0.81
	うち預金	(6,408)	(6)	—
	うち譲渡性預金	6,435	6	0.10
	うちコールマネー	513	20	4.08
	うち売渡手形	26	0	0.00
	うちコマース・ペーパー	—	—	—
	うち借用金	—	—	—
	うち借入金	—	—	—
	うち借入金	—	—	—

- (注) 1. 無利息預け金の平均残高、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前事業年度	292,743	6,723	2.29 %
	当事業年度	298,809	6,438	2.15
	うち貸出金	209,647	6,082	2.90
	うち商品有価証券	212,115	5,926	2.79
	うち有価証券	—	—	—
	うちコールローン	63,382	615	0.97
	うち買入手形	55,396	496	0.89
うち預け金	12,473	1	0.01	
うち借入金	19,555	0	0.00	
うち借入金	790	0	0.03	
うち借入金	526	0	0.00	
うち借入金	3,892	2	0.06	
うち借入金	6,401	4	0.06	
資 金 調 達 勘 定	前事業年度	284,312	530	0.18
	当事業年度	289,877	283	0.09
	うち預金	282,524	395	0.13
	うち譲渡性預金	288,370	192	0.06
	うちコールマネー	—	—	—
	うち売渡手形	73	0	0.00
	うちコマース・ペーパー	—	—	—
	うち借入金	—	—	—
	うち借入金	—	—	—
	うち借入金	2,150	37	1.73
うち借入金	2,013	34	1.72	

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度165百万円、当事業年度212百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前事業年度683百万円、当事業年度610百万円)及び利息(前事業年度1百万円、当事業年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

① 国内業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	前事業年度	51	△ 478	△ 427
	当事業年度	138	△ 393	△ 254
	うち貸出金	△ 128	△ 259	△ 388
	当事業年度	83	△ 210	△ 126
	うち商品有価証券	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
	うち有価証券	114	△ 98	15
	前事業年度	△ 70	△ 61	△ 131
	当事業年度	△ 0	△ 22	△ 23
	うちコールローン	—	△ 0	△ 0
	前事業年度	△ 0	△ 1	△ 2
	当事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
	うち買入手形	△ 2	△ 18	△ 20
前事業年度	1	0	1	
当事業年度	—	—	—	
うち預け金	2	△ 291	△ 288	
前事業年度	5	△ 213	△ 207	
当事業年度	2	△ 232	△ 230	
うち預金	4	△ 185	△ 181	
前事業年度	—	—	—	
当事業年度	—	—	—	
うち譲渡性預金	—	0	0	
前事業年度	—	—	—	
当事業年度	△ 0	—	△ 0	
うちコールマネー	—	—	—	
前事業年度	—	—	—	
当事業年度	—	—	—	
うち売渡手形	—	—	—	
前事業年度	—	—	—	
当事業年度	—	—	—	
うち商業・ペーパー	—	—	—	
前事業年度	—	—	—	
当事業年度	△ 0	△ 7	△ 7	
うち借入金	△ 2	△ 0	△ 2	
前事業年度	—	—	—	
当事業年度	—	—	—	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

② 国際業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
資 金 運 用 勘 定	前事業年度	19	△ 162	△ 142
	当事業年度	7	△ 40	△ 32
	うち貸出金	△ 45	△ 36	△ 82
	前事業年度	—	△ 28	△ 28
	当事業年度	—	—	—
	うち商品有価証券	—	—	—
	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	30	△ 17	12
	うち有価証券	15	△ 2	13
	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
	うちコールローン	—	—	—
	前事業年度	—	—	—
当事業年度	—	—	—	
うち買入手形	—	—	—	
前事業年度	—	—	—	
当事業年度	—	—	—	
うち預け金	—	△ 2	△ 2	
前事業年度	—	—	—	
当事業年度	6	△ 152	△ 145	
支払利息	0	△ 42	△ 42	
前事業年度	△ 36	△ 39	△ 76	
当事業年度	△ 0	△ 20	△ 20	
うち預金	—	—	—	
前事業年度	—	—	—	
当事業年度	—	—	—	
うち譲渡性預金	—	—	—	
前事業年度	—	—	—	
当事業年度	—	—	—	
うちコールマネー	—	—	—	
前事業年度	—	—	—	
当事業年度	—	—	—	
うち売渡手形	—	—	—	
前事業年度	—	—	—	
当事業年度	—	—	—	
うち商業・ペーパー	—	—	—	
前事業年度	—	—	—	
当事業年度	—	—	—	
うち借入金	—	—	—	
前事業年度	—	—	—	
当事業年度	—	—	—	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	前事業年度	31	△ 601	△ 570
	当事業年度	130	△ 415	△ 284
うち貸出金	前事業年度	△ 153	△ 317	△ 470
	当事業年度	68	△ 224	△ 155
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	140	△ 112	28
	当事業年度	△ 71	△ 46	△ 118
うちコールローン	前事業年度	△ 0	△ 22	△ 23
	当事業年度	0	△ 0	△ 0
うち買入手形	前事業年度	△ 0	△ 1	△ 2
	当事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
うち預け金	前事業年度	△ 2	△ 21	△ 23
	当事業年度	1	0	1
支 払 利 息	前事業年度	1	△ 435	△ 434
	当事業年度	5	△ 252	△ 247
うち預金	前事業年度	1	△ 307	△ 306
	当事業年度	3	△ 206	△ 202
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	0	0
	当事業年度	△ 0	—	△ 0
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	△ 0	△ 7	△ 7
	当事業年度	△ 2	△ 0	△ 2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

業務純益

(金額単位 百万円)

種類	期別	前事業年度	当事業年度
	業務純益		1,693

役務取引の状況

(金額単位 百万円)

種 類	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	595	9	605	596	7	604
うち預金・貸出金業務	282	—	282	296	—	296
うち為替業務	227	9	237	224	7	232
うち証券関連業務	9	—	9	7	—	7
うち代理業務	60	—	60	45	—	45
うち保護預り・貸金庫業務	0	—	0	0	—	0
うち保証業務	15	—	15	8	—	8
うち保険窓販業務	—	—	—	14	—	14
役 務 取 引 等 費 用	356	5	362	429	4	434
うち為替業務	47	5	53	47	4	51

その他業務利益の内訳

(金額単位 百万円)

区 分	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 益	—	4	4	—	2	2
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	—	0	0	—	0
国 債 等 債 券 売 却 損 益	278	—	278	122	—	122
国 債 等 債 券 償 還 損 益	△ 140	—	△ 140	△ 45	—	△ 45
そ の 他	2	—	2	1	—	1
合 計	139	4	144	78	2	80

営業経費の内訳

(金額単位 百万円)

区 分	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
給 料 ・ 手 当	2,473	2,209
退 職 給 付 費 用	195	293
福 利 厚 生 費	17	18
減 価 償 却 費	248	243
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	295	257
営 繕 費	7	9
消 耗 品 費	91	86
給 水 光 熱 費	68	65
旅 費	14	14
通 信 費	130	124
広 告 宣 伝 費	87	91
租 税 公 課	242	214
そ の 他	974	937
計	4,848	4,566

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

有価証券等の時価情報等

有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等

■有価証券関係

※1 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権及び商品ファンドを含めて記載しております。

※2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【前事業年度】

1. 売買目的有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	前 事 業 年 度 末 (平成14年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	2,606	2,721	114	114	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	5,100	4,971	△ 128	21	149
そ の 他	135	135	—	—	—
合 計	7,842	7,829	△ 13	135	149

(注) 1. 時価は、前事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	前 事 業 年 度 末 (平成14年3月31日)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	3,917	2,848	△ 1,069	27	1,097
債 券	37,636	37,620	△ 16	117	134
国 債	16,094	16,142	47	68	21
地 方 債	6,074	6,053	△ 20	14	34
社 債	15,467	15,424	△ 43	34	77
そ の 他 の 証 券	7,004	6,032	△ 972	13	986
そ の 他	10	9	△ 0	—	0
合 計	48,569	46,510	△ 2,058	158	2,217

(注) 1. 貸借対照表計上額は、前事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について28百万円、時価のあるその他の証券について112百万円の減損処理を行っております。
なお、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価が著しく下落したときは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。

4. 前事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5. 前事業年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	前 事 業 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	30,503	317	299

(注) 売却額には、中期国債ファンド、MMFの解約額11,700百万円が含まれております。

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

		前事業年度末 (平成14年3月31日)
満期保有目的の債券		100
特 定 私 募 債		100
子会社・関連会社株式		30
子会社株式		29
関連会社株式		1
その他の有価証券		272
非上場株式(店頭売買株式を除く)		272

7. 保有目的を変更した有価証券はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	前事業年度末 (平成14年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	6,167	23,364	10,250	545
国債	1,004	10,247	4,390	500
地方債	499	3,057	5,058	45
社債	4,663	10,058	801	—
その他の証券	699	1,383	3,344	5,591
その他	145	113	—	—
合 計	7,012	24,861	13,594	6,136

【当事業年度】

1. 売買目的有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	当事業年度末 (平成15年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	2,533	2,705	172	172	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	4,100	4,071	△ 28	34	62
その他	—	—	—	—	—
合 計	6,633	6,777	143	206	62

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	当 事 業 年 度 末 (平成15年 3月31日)				
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	3,948	2,687	△ 1,260	0	1,260
債 券	35,795	36,041	245	273	28
国 債	13,679	13,791	111	135	23
地 方 債	1,867	1,891	23	23	—
社 債	20,248	20,358	110	114	4
そ の 他 の 証 券	6,492	4,721	△ 1,770	14	1,784
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	46,235	43,450	△ 2,785	288	3,073

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円の減損処理を行っております。
 なお、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価が著しく下落したときは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることであります。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	当 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	10,963	193	937

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

		当 事 業 年 度 末 (平成15年 3月31日)
満 期 保 有 目 的 の 債 券		200
特 定 私 募 債		200
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式		527
子 会 社 株 式		526
関 連 会 社 株 式		1
そ の 他 の 有 価 証 券		269
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)		269

7. 保有目的を変更した有価証券はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	当 事 業 年 度 末 (平成15年 3月31日)			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券	8,369	22,132	5,260	3,011
国 債	1,504	10,284	1,026	976
地 方 債	402	1,679	2,327	15
社 債	6,462	10,168	1,907	2,020
そ の 他 の 証 券	115	1,002	3,562	4,140
そ の 他	—	—	—	—
合 計	8,485	23,134	8,823	7,152

■金銭の信託関係

【前事業年度】

1. 運用目的の金銭の信託はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）はありません。

【当事業年度】

1. 運用目的の金銭の信託はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

【前事業年度】

(金額単位 百万円)

		前事業年度末(平成14年3月31日)
評	価 差 額	△ 2,058
	そ の 他 有 価 証 券	△ 2,058
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—
(+)	繰 延 税 金 資 産	859
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,199

【当事業年度】

(金額単位 百万円)

		当事業年度末(平成15年3月31日)
評	価 差 額	△ 2,785
	そ の 他 有 価 証 券	△ 2,785
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—
(+)	繰 延 税 金 資 産	1,126
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,659

■デリバティブ取引関係

【前事業年度末】

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引(資金関連スワップを含む)であります。
- (2) 取引に対する取組方針
 当行は、お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えする営業活動をしておりますが、この活動によって金利・為替に係る市場変動リスクが生じます。このリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しております。
- (3) 取引の利用目的
 固定金利貸出の金利上昇に対するヘッジ目的として金利スワップ取引を行っております。また、為替予約取引については、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取組んでおります。
 なお、金利スワップ取引については、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。この手法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジ有効性の評価しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
 - ・市場リスク
 金利スワップ取引、為替予約取引には、市場の変化によりポジションに損益が発生する市場リスクが内在しております。この市場リスクについては、デリバティブ取引の時価の変動が対応するオンバランス上の資産・負債の時価の変動と相殺関係にあり、基本的にそのリスクは減殺されております。
 - ・信用リスク
 金利スワップ取引、為替予約取引とも取引相手先の契約不履行による信用リスクも有しております。為替予約取引における対顧客取引は実需に基づく取引に限定し、与信取引として厳正な審査の上、取り組んでおります。金利スワップ取引・為替予約取引とも、対業者取引については、信用度の高い銀行・証券会社に限定して取引を行っております。なお、信用リスク低減策としていくつかの取引先とは、仮に取引先が債務不履行になった場合、含み益となっているポジションと含み損になっているポジションを相殺して清算する条項を契約書に盛り込んでおります。
- (5) リスク管理体制
 金利スワップ取引、為替予約取引については市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。
 なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引はありません。
- (2) 通貨関連取引 (金額単位 百万円)

区 分	種 類	前 事 業 年 度 末 (平成14年3月31日)			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	前 事 業 年 度 末 (平成14年 3月31日)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち事業年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	前 事 業 年 度 末 (平成14年 3月31日)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物	—	
	通貨オプション	—	
店 頭	為替予約		
	売建	250	
	買建	249	
	通貨オプション	—	
	その他	—	

- (3) 株式関連取引はありません。
- (4) 債券関連取引はありません。
- (5) 商品関連取引はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引はありません。

【当事業年度末】

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引(資金関連スワップを含む)であります。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えする営業活動をしておりますが、この活動によって金利・為替に係る市場変動リスクが生じます。このリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しております。

(3) 取引の利用目的

固定金利貸出の金利上昇に対するヘッジ目的として金利スワップ取引を行っております。また、為替予約取引については、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取組んでおります。

なお、金利スワップ取引については、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。この手法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジ有効性の評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

・市場リスク

金利スワップ取引、為替予約取引には、市場の変化によりポジションに損益が発生する市場リスクが内在しております。この市場リスクについては、デリバティブ取引の時価の変動が対応するオンバランス上の資産・負債の時価の変動と相殺関係にあり、基本的にそのリスクは減殺されております。

・信用リスク

金利スワップ取引、為替予約取引とも取引相手先の契約不履行による信用リスクも有しております。為替予約取引における対顧客取引は実需に基づく取引に限定し、与信取引として厳正な審査の上、取り組んでおります。金利スワップ取引・為替予約取引とも、対業者取引については、信用度の高い銀行・証券会社に限定して取引を行っております。なお、信用リスク低減策としていくつかの取引先とは、仮に取引先が債務不履行になった場合、含み益となっているポジションと含み損となっているポジションを相殺して清算する条項を契約書に盛り込んでおります。

(5) リスク管理体制

金利スワップ取引、為替予約取引については市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。

なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引はありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	当 事 業 年 度 末 (平成15年3月31日)			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。(金額単位 百万円)

種 類	当 事 業 年 度 末 (平成15年3月31日)		
	契約額等	時 価	評価損益
通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち事業年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。(金額単位 百万円)

区 分	種 類	当 事 業 年 度 末 (平成15年3月31日)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物	—	
	通貨オプション	—	
店	為替予約		
	売建	147	
頭	買建	146	
	通貨オプション	—	
	その他	—	

(3) 株式関連取引はありません。

(4) 債券関連取引はありません。

(5) 商品関連取引はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引はありません。

営業の状況

預金業務

預金・譲渡性預金 科目別期末残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	前事業年度	93,258	—	93,258	
		当事業年度	96,088	—	96,088	
	うち有利息預金	前事業年度	82,896	—	82,896	
		当事業年度	87,026	—	87,026	
	定 期 性 預 金	前事業年度	188,306	—	188,306	
		当事業年度	191,889	—	191,889	
		うち固定自由 金利定期預金	前事業年度	179,697		179,697
			当事業年度	184,071		184,071
	うち変動自由 金利定期預金	前事業年度	62		62	
		当事業年度	56		56	
	そ の 他	前事業年度	1,715	9	1,725	
		当事業年度	2,948	8	2,957	
合 計	前事業年度	283,280	9	283,290		
	当事業年度	290,925	8	290,934		
譲 渡 性 預 金		前事業年度	—	—	—	
		当事業年度	—	—	—	
総 合 計		前事業年度	283,280	9	283,290	
		当事業年度	290,925	8	290,934	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金・譲渡性預金 科目別平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	前事業年度	72,362	—	72,362	
		当事業年度	98,509	—	98,509	
	うち有利息預金	前事業年度	65,668	—	65,668	
		当事業年度	91,794	—	91,794	
	定 期 性 預 金	前事業年度	208,818	—	208,818	
		当事業年度	188,936	—	188,936	
		うち固定自由 金利定期預金	前事業年度	200,116		200,116
			当事業年度	181,002		181,002
	うち変動自由 金利定期預金	前事業年度	68		68	
		当事業年度	57		57	
	そ の 他	前事業年度	830	513	1,344	
		当事業年度	897	26	924	
合 計	前事業年度	282,011	513	282,524		
	当事業年度	288,344	26	288,370		
譲 渡 性 預 金		前事業年度	—	—	—	
		当事業年度	—	—	—	
総 合 計		前事業年度	282,011	513	282,524	
		当事業年度	288,344	26	288,370	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期別	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定 期 預 金	前 事 業 年 度	51,782	35,537	75,989	9,802	5,899	804	179,816
	当 事 業 年 度	53,325	38,300	76,958	9,174	5,566	847	184,172
うち固定自由 金利定期預金	前 事 業 年 度	51,715	35,537	75,976	9,776	5,887	804	179,697
	当 事 業 年 度	53,266	38,293	76,949	9,158	5,556	847	184,071
うち変動自由 金利定期預金	前 事 業 年 度	11	—	13	26	11	—	62
	当 事 業 年 度	14	6	8	16	10	—	56

(注) 本表の預金残高は、積立定期預金を含んでおりません。

1 店舗当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 預 金 額		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
前 事 業 年 度	35	—	35	8,094	—	8,094
当 事 業 年 度	35	—	35	8,312	—	8,312

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員 1 人当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
前 事 業 年 度	409	—	409	692	—	692
当 事 業 年 度	393	—	393	740	—	740

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

個人・法人別預金残高 (国内)

(金額単位 百万円)

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減
個 人	189,887	198,330	8,443
法 人	73,276	72,641	△ 635
合 計	263,164	270,971	7,807

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおりません。

財形貯蓄残高

(金額単位 百万円)

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
財 形 貯 蓄 残 高	1,398	1,426

貸出業務

貸出金期末残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸	手 形 貸 付	前 事 業 年 度	37,257	—	37,257
		当 事 業 年 度	34,967	—	34,967
出	証 書 貸 付	前 事 業 年 度	149,527	—	149,527
		当 事 業 年 度	153,787	—	153,787
金	当 座 貸 越	前 事 業 年 度	24,529	—	24,529
		当 事 業 年 度	28,657	—	28,657
金	割 引 手 形	前 事 業 年 度	7,314	—	7,314
		当 事 業 年 度	5,331	—	5,331
金	合 計	前 事 業 年 度	218,629	—	218,629
		当 事 業 年 度	222,743	—	222,743

貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸	手 形 貸 付	前 事 業 年 度	31,987	509	32,497
		当 事 業 年 度	30,910	—	30,910
出	証 書 貸 付	前 事 業 年 度	150,589	—	150,589
		当 事 業 年 度	150,327	—	150,327
金	当 座 貸 越	前 事 業 年 度	19,369	—	19,369
		当 事 業 年 度	25,391	—	25,391
金	割 引 手 形	前 事 業 年 度	7,190	—	7,190
		当 事 業 年 度	5,486	—	5,486
金	合 計	前 事 業 年 度	209,137	509	209,647
		当 事 業 年 度	212,115	—	212,115

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超			
貸 出 金	前 事 業 年 度	50,409	18,207	26,097	20,503	78,881	24,529	218,629	
	当 事 業 年 度	45,275	19,796	25,331	19,814	83,867	28,657	222,743	
うち変動 金 利	前 事 業 年 度		11,452	15,128	10,611	50,718	—		
	当 事 業 年 度		12,265	12,662	10,235	50,002	—		
うち固定 金 利	前 事 業 年 度		6,755	10,969	9,891	28,163	24,529		
	当 事 業 年 度		7,531	12,668	9,578	33,865	28,657		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

1店舗当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 貸 出 金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
前 事 業 年 度	35	—	35	6,246	—	6,246
当 事 業 年 度	35	—	35	6,364	—	6,364

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
前 事 業 年 度	409	—	409	534	—	534
当 事 業 年 度	393	—	393	566	—	566

(注) 従業員数は期中人員を記載しております。なお国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

貸倒引当金の期末残高及び期中増減

(金額単位 百万円)

区 分	前 事 業 年 度					当 事 業 年 度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	280	444	—	※ 280 ※洗替による取崩額	444	444	371	—	※ 444 ※洗替による取崩額	371
個別貸倒引当金	1,987	2,074	82	※1,905 ※主として税法による取崩額	2,074	2,074	2,164	33	※2,041 ※主として税法による取崩額	2,164
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,267	2,518	82	2,185	2,518	2,518	2,535	33	2,485	2,535

業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成14年3月31日			平成15年3月31日		
	先 数	貸出金残高	構 成 比	先 数	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	25,208	218,629	100.00	—	—	—
製 造 業	469	21,094	9.65	—	—	—
農 業	45	835	0.38	—	—	—
林 業	6	251	0.12	—	—	—
漁 業	17	919	0.42	—	—	—
鉱 業	14	1,225	0.56	—	—	—
建設業	882	30,582	13.99	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	67	1,083	0.50	—	—	—
情報通信業	92	2,961	1.35	—	—	—
運輸業	1,445	34,281	15.68	—	—	—
卸売・小売業、飲食店	23	6,148	2.81	—	—	—
金融業	270	18,294	8.37	—	—	—
不動産業	898	32,094	14.68	—	—	—
その他	19	12,658	5.79	—	—	—
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,961	56,197	25.70	—	—	—
国 外	—	—	—	25,217	222,743	100.00
製 造 業	—	—	—	454	19,683	8.84
農 業	—	—	—	35	548	0.25
林 業	—	—	—	4	275	0.12
漁 業	—	—	—	13	719	0.32
鉱 業	—	—	—	14	1,195	0.54
建設業	—	—	—	993	32,677	14.67
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	53	483	0.22
情報通信業	—	—	—	27	888	0.40
運輸業	—	—	—	101	2,788	1.25
卸売・小売業	—	—	—	1,147	32,950	14.79
金融業	—	—	—	24	7,633	3.43
不動産業	—	—	—	305	21,039	9.44
その他	—	—	—	1,084	29,541	13.26
国 外	—	—	—	24	15,338	6.89
国 外 の 他	—	—	—	20,939	56,980	25.58

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、前事業年度は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、当事業年度は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

	前 事 業 年 度 (A)	当 事 業 年 度 (B)	増 減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高	① 197,541	194,337	△ 3,204
総貸出金残高	② 218,629	222,743	4,114
中小企業等貸出金比率	①/② 90.35	87.24	△ 3.11
中小企業等貸出先件数	③ 25,162	25,156	△ 6
総貸出先件数	④ 25,208	25,217	9
中小企業等貸出先件数比率	③/④ 99.81	99.75	△ 0.06

(注) 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（金額単位 百万円）

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A)/(B)	期中平均
前 事 業 年 度	国内業務部門	218,629	283,280	77.17 %	74.15 %
	国際業務部門	—	9	0.00	99.30
	合 計	218,629	283,290	77.17	74.20
当 事 業 年 度	国内業務部門	222,743	290,925	76.56	73.56
	国際業務部門	—	8	0.00	0.00
	合 計	222,743	290,934	76.56	73.55

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金の担保別内訳

（金額単位 百万円）

種 類	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
有 価 証 券	18	13
債 権	5,932	5,051
商 品	3	2
不 動 産	61,815	62,310
そ の 他	103	111
計	67,874	67,489
保 証 証 用	82,377	80,173
信 用	68,377	75,080
合 計	218,629	222,743
（うち劣後特約付貸出金）	（ — ）	（ — ）

支払承諾見返の担保別内訳

（金額単位 百万円）

種 類	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
有 価 証 券	—	—
債 権	8	—
商 品	—	—
不 動 産	2,194	1,727
そ の 他	2	2
計	2,205	1,729
保 証 証 用	1,778	1,569
信 用	4,346	3,384
合 計	8,331	6,683

貸出金の用途別内訳

（金額単位 百万円）

区 分	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	貸 出 金 残 高	構 成 比 (%)	貸 出 金 残 高	構 成 比 (%)
設 備 資 金	73,106	33.44	82,598	37.08
運 転 資 金	145,522	66.56	140,144	62.92
合 計	218,629	100.00	222,743	100.00

貸出金償却額

（金額単位 百万円）

区 分	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
貸 出 金 償 却 額	28	5

消費者ローン残高

（金額単位 百万円）

	前 事 業 年 度 (A)	当 事 業 年 度 (B)	増 減 (B)-(A)
消 費 者 ロ ー ン 残 高	44,921	46,214	1,293
住 宅 ロ ー ン 残 高	33,496	34,844	1,348
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	11,425	11,369	△ 56

（注）その他のローン残高には、カードローン残高を含めて記載しております。

為替業務、国際業務

内国為替取扱高

(単位 千口、百万円)

区 分		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	653	444,992	639	379,353
	各地より受けた分	830	498,101	838	528,317
代 金 取 立	各地へ向けた分	35	48,659	33	41,512
	各地より受けた分	40	40,710	46	52,656

外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

区 分		前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	26	7
	買 入 為 替	15	2
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	0	0
	取 立 為 替	6	4
合 計		48	14

外貨建資産残高

(金額単位 百万ドル)

区 分	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
外 貨 建 資 産 残 高	2	1

証券業務

有価証券期末残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国 債	前事業年度	16,142	—	16,142
		当事業年度	13,791	—	13,791
	地 方 債	前事業年度	8,660	—	8,660
		当事業年度	4,424	—	4,424
	社 債	前事業年度	15,524	—	15,524
		当事業年度	20,558	—	20,558
	株 式	前事業年度	3,151	—	3,151
		当事業年度	3,485	—	3,485
	その他の証券	前事業年度	3,661	7,470	11,132
		当事業年度	2,737	6,083	8,821
	うち外国債券	前事業年度		7,470	7,470
		当事業年度		6,083	6,083
		前事業年度		—	—
		当事業年度		—	—
	うち外国株式	前事業年度		—	—
		当事業年度		—	—
	合 計	前事業年度	47,140	7,470	54,611
		当事業年度	44,997	6,083	51,081

有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国 債	前事業年度	16,547	—	16,547
		当事業年度	14,393	—	14,393
	地 方 債	前事業年度	6,777	—	6,777
		当事業年度	7,382	—	7,382
	社 債	前事業年度	20,474	—	20,474
		当事業年度	17,645	—	17,645
	株 式	前事業年度	4,327	—	4,327
		当事業年度	4,745	—	4,745
	その他の証券	前事業年度	9,779	5,476	15,255
		当事業年度	4,847	6,382	11,230
	うち外国債券	前事業年度		5,476	5,476
		当事業年度		6,382	6,382
		前事業年度		—	—
		当事業年度		—	—
	うち外国株式	前事業年度		—	—
		当事業年度		—	—
	合 計	前事業年度	57,906	5,476	63,382
		当事業年度	49,013	6,382	55,396

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金 (B)	預 証 率	
				(A)／(B)	期中平均
前事業年度	国内業務部門	47,140	283,280	16.64%	20.53%
	国際業務部門	7,470	9	75,239.92	1,066.59
	合 計	54,611	283,290	19.27	22.43
当事業年度	国内業務部門	44,997	290,925	15.46	16.99
	国際業務部門	6,083	8	70,312.92	24,179.29
	合 計	51,081	290,934	17.55	19.21

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
前事業年度		241	—	—	241
当事業年度		337	—	—	337

商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
前事業年度		—	—	—	—	—
当事業年度		—	—	—	—	—

有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超			
国債	前事業年度	1,004	10,247	4,390	500	—	16,142	
	当事業年度	1,504	10,284	1,026	976	—	13,791	
地方債	前事業年度	499	7,358	5,057	45	—	8,660	
	当事業年度	402	1,679	2,327	15	—	4,424	
社債	前事業年度	4,663	10,058	801	—	—	15,524	
	当事業年度	6,462	10,168	1,907	2,020	—	20,558	
株式	前事業年度	—	—	—	—	3,151	3,151	
	当事業年度	—	—	—	—	3,485	3,485	
その他の証券	前事業年度	699	1,496	3,344	4,000	1,591	11,132	
	当事業年度	115	1,002	3,562	3,000	1,140	8,821	
うち外国債券	前事業年度	699	—	2,770	4,000	—	7,470	
	当事業年度	—	102	2,981	3,000	—	6,083	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	

(注) 平成13年3月期については自己株式は、「株式」に含めております。

公社債の引受

(金額単位 百万円)

	国債	地方債・政保債	合計
前事業年度	1,307	300	1,607
当事業年度	678	300	978

国債等公社債の窓口販売

(金額単位 百万円)

	国債	地方債・政保債	合計
前事業年度	120	—	120
当事業年度	216	200	416

投資信託の窓口販売

(金額単位 百万円)

	証券投資信託
前事業年度	35
当事業年度	363

株式等の状況

大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,274 千株	4.88 %
島根銀行職員持株会	松江市東本町二丁目35番地	1,927	4.14
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	1,574	3.38
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	1,413	3.03
富士通(株)	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	800	1.71
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	785	1.68
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	580	1.24
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	541	1.16
(株)トマト銀行	岡山市番町2丁目3番4号	431	0.92
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	378	0.81
計		10,707	22.99

(注) みずほグループの分割・合併により、(株)日本興業銀行及び(株)第一勧業銀行の所有する当行株式は、(株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行に移転しております。

所有者別状況

平成15年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株 主 数	人 —	24	9	452	(—)	1,738	2,223	
所 有 株 式 数	単元 —	10,211	570	15,821	(—)	18,934	45,536	1,024,000株
割 合	% —	22.43	1.25	34.74	(—)	41.58	100.00	

(注) 自己株式26,547株は、「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に547株含まれております。

配当政策

配当金については企業の業績を反映させることが基本ではありますが、財務体質の強化をはかりつつ、長期的に安定的な配当を行っていくことが、銀行の公共的な使命に資するものと考えます。

以上の考えに基づき、当期の期末配当金につきましては、厳しい経営環境にあるものの、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、中間配当金と同様1株当たり2円50銭といたしました。

なお、第153期中間配当についての取締役会決議は平成14年11月25日に行っております。

従業員の状況

平成15年3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳 月	年 月	千円
381	36 9	14 2	4,791
[36]			

- (注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しており、出向者33人、嘱託及び臨時従業員39人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 当行の従業員組合は、島根銀行従業員組合と称し、組合員数は319人であります。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

当行及び子会社等の概況

主要事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、（連結）子会社2社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店34カ店、1出張所等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、中核業務と位置づけております。

また、連結子会社しまぎんビジネスサービス(株)においては、銀行業務を補完する目的で現金精査、ATM管理、メール等の業務を展開しております。

〔証券業務〕

当行の市場営業グループにおいては、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っております。

〔リース業務〕

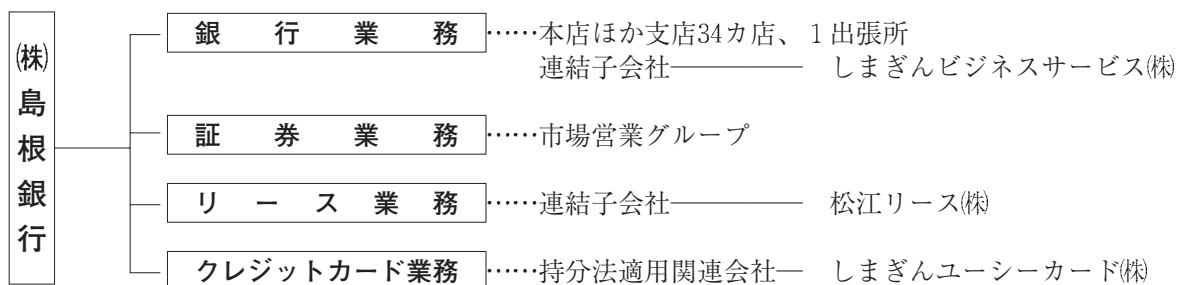
連結子会社松江リース(株)においては、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

〔クレジットカード業務〕

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

組織構成（事業系統図）



関係会社の状況

子会社及び関連会社は次のとおりであります。

平成15年3月31日現在

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合	当行との関係内容					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	
（連結子会社） しまぎんビジネスサービス(株)	島根県松江市東本町	百万円 10	現金精査、ATM管理、労働者派遣業務	100.00% (-) [-]	4人 (3)	-	事務委託	建物の賃貸	-	-
（連結子会社） 松江リース(株)	島根県松江市西津田	268	リース業	98.50% (-) [-]	4人 (2)	-	資金貸付 支払承諾 貸付有価証券 支払リース料	-	-	-
（持分法適用関連会社） しまぎんユーシーカード(株)	島根県松江市朝日町	30	クレジットカード業	33.33% (28.33) [-]	5人 (3)	-	資金貸付	建物の賃貸	-	-

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

業績等の概要

(1) 業績

当行グループは、業績の進展と経営効率の向上に努力いたしました結果、当連結会計年度の業績は次のようになりました。

資産、負債及び資本の状況につきましては、資産は前連結会計年度末に比べ26億円増加(増加率0.83%)し、3,175億円となりました。これは、有価証券残高が、前連結会計年度末比40億円減少(減少率7.38%)し、505億円となりましたが、引き続き厳しい経済環境の中、住宅ローンを中心とした個人向けローンによる需資発掘に努め、貸出金残高が44億円増加(増加率2.03%)し2,210億円となったこと、現金預け金が29億円増加(増加率29.81%)したこと、コールローンおよび買入手形が17億円増加(増加率12.78%)したことなどが主な要因であります。

一方、負債は前連結会計年度末比29億円増加(増加率0.98%)し、3,040億円となりました。このうち預金は、79億円増加(増加率2.80%)し、2,908億円となりました。

資本は、その他有価証券評価差額金が増加したことにより前連結会計年度末比2億円減少(減少率2.13%)し、134億円となりました。

損益面につきましては、資金の効率的調達・運用に努めたうえ、経費の削減を推し進めましたが、株価低迷により株式売却損が増加したこと、経常利益は前連結会計年度比73百万円減益(減少率9.95%)の660百万円となりました。当期純利益は155百万円減益(減少率29.13%)の377百万円となりました。

国内連結自己資本比率は、劣後特約付借入金を期限前返済したことを主因として、前連結会計年度比0.47%低下し、8.20%となりました。

また、事業の業種別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。なお、前連結会計年度におきましては、損益を連結しておりませんので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

銀行業務では、経常収益が7,483百万円、経常費用が6,813百万円となり、経常利益は670百万円となりました。

リース業務につきましては、経常収益が3,744百万円、経常費用が3,732百万円となり、経常利益は12百万円となりました。

その他業務につきましては、経常収益、経常利益ともに23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有価証券の取得による支出、貸出金の増加、不動産の取得による支出等により減少しましたが、預金の増加、有価証券の売却による収入等により増加いたしました。その結果、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比べ2,102百万円増加し8,665百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,689百万円(前連結会計年度比6,989百万円減少)となりました。これは主に、預金の増加7,935百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は258百万円(前連結会計年度は9,596百万円の使用)となりました。これは、有価証券の売却による収入10,968百万円、有価証券の償還による収入12,167百万円が有価証券の取得による支出20,890百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は838百万円(前連結会計年度は1,138百万円の獲得)となりました。これは主に、劣後特約付借入金の返済による支出600百万円、配当金の支払額232百万円によるものです。

最近5年間の主要な経営指標等の推移(連結)

	平成10年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
連結経常収益				7,753百万円	10,268
連結経常利益				733百万円	660
連結当期純利益				532百万円	377
連結純資産額				13,777百万円	13,483
連結総資産額				314,955百万円	317,592
1株当たり純資産額				295.95円	289.76
1株当たり当期純利益				12.14円	8.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				円	
連結自己資本比率(国内基準)	5.94%	7.70	8.13	8.67	8.20
連結自己資本利益率				3.86%	2.76
連結株価収益率				倍	
営業活動によるキャッシュ・フロー				9,678百万円	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー				△9,596百万円	258
財務活動によるキャッシュ・フロー				1,138百万円	△838
現金及び現金同等物の期末残高				6,563百万円	8,665
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕				435人 〔 47〕	420 〔 41〕

- (注) 1. 平成13年度より、株式を追加取得した子会社が連結対象となったことに伴い、連結財務諸表を作成しております。
2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結情報」中、「連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。
なお、当行は国内基準を採用しております。
6. 連結自己資本利益率の算出については、平成13年度より連結財務諸表作成のため、平成13年度の連結自己資本額は期末残高を用いております。
7. 連結株価収益率については、非上場・非登録のため記載しておりません。
8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)				
現金預け金 ※8	10,001	3.17%	12,983	4.09%
コールローン及び買入手形	13,300	4.22	15,000	4.72
買入金銭債権	145	0.05	—	—
有価証券 ※1,2,8	54,601	17.34	50,571	15.92
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	216,653	68.79	221,072	69.61
外国為替	10	0.00	9	0.00
その他資産 ※10	3,078	0.98	2,130	0.67
不動産 ※8,11,12	10,070	3.20	9,978	3.14
繰延税金資産	1,875	0.60	2,172	0.68
支払承諾見返金	7,916	2.51	6,463	2.04
貸倒引当金	△ 2,696	△ 0.86	△ 2,788	△ 0.87
資産の部合計	314,955	100.00	317,592	100.00

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)				
預借金 ※8,13	282,923	89.83%	290,859	91.58%
外国為替	5,937	1.89	3,858	1.21
その他負債	—	—	0	0.00
退職給付引当金	3,217	1.02	1,655	0.52
役員退職慰労引当金	143	0.05	258	0.08
再評価に係る繰延税金負債 ※11	101	0.03	114	0.04
再評価に係る繰延税金負債 ※11	815	0.26	798	0.25
連結調整勘定	82	0.03	90	0.03
支払承諾	7,916	2.51	6,463	2.04
負債の部合計	301,137	95.62	304,099	95.75
(少数株主持分)				
少数株主持分	40	0.01	9	0.00
(資本の部)				
資本金	6,400	2.03	—	—
資本準備金	235	0.07	—	—
再評価差額金 ※11	1,138	0.36	—	—
連結剰余金	7,205	2.29	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 1,199	△ 0.38	—	—
計	13,779	4.37	—	—
自己株式	△ 1	△ 0.00	—	—
資本の部合計	13,777	4.37	—	—
資本金	—	—	6,400	2.02
資本剰余金	—	—	235	0.07
利益剰余金	—	—	7,339	2.31
土地再評価差額金 ※11	—	—	1,175	0.37
その他有価証券評価差額金	—	—	△ 1,659	△ 0.52
自己株式 ※14	—	—	△ 7	△ 0.00
資本の部合計	—	—	13,483	4.25
負債、少数株主持分及び資本の部合計	314,955	100.00	317,592	100.00

連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成15年 3 月 31 日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	7,753	100.00%	10,268	100.00%
資 金 運 用 収 益	6,723		6,391	
貸 出 金 利 息	6,082		5,880	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	615		496	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	1		0	
預 け 金 利 息	2		4	
そ の 他 の 受 入 利 息	22		9	
役 務 取 引 等 収 益	605		602	
そ の 他 業 務 収 益	282		127	
そ の 他 経 常 収 益	143		3,147	
経 常 費 用	7,020	90.55	9,607	93.57
資 金 調 達 費 用	531		354	
預 金 利 息	395		192	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	0		—	
借 用 金 利 息	37		105	
そ の 他 の 支 払 利 息	98		56	
役 務 取 引 等 費 用	362		431	
そ の 他 業 務 費 用	142		47	
営 業 経 費	4,845		4,557	
そ の 他 経 常 費 用 ※1	1,137		4,216	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	590		281	
そ の 他 の 経 常 費 用	547		3,935	
経 常 利 益	733	9.45	660	6.43
特 別 利 益	187	2.41	87	0.86
動 産 不 動 産 処 分 益	137		5	
償 却 債 権 取 立 益	47		22	
そ の 他 の 特 別 利 益 ※2	2		60	
特 別 損 失	4	0.05	35	0.34
動 産 不 動 産 処 分 損	4		35	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	915	11.80	713	6.95
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	653	8.42	358	3.49
還 付 法 人 税 等	10	0.13	—	—
法 人 税 等 調 整 額	△ 259	△ 3.34	△ 22	△ 0.21
少 数 株 主 損 失	—	—	0	0.00
当 期 純 利 益	532	6.86	377	3.67

連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
連結剰余金期首残高	6,770	—
連結剰余金増加高	122	—
新規連結に伴う期首剰余金増加高	122	—
連結剰余金減少高	221	—
配当金	219	—
再評価差額金取崩額	1	—
当期純利益	532	—
連結剰余金期末残高	7,205	—
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	235
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	235
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	—	7,205
利益剰余金増加高	—	378
持分増加に伴う期首利益剰余金増加高	—	0
当期純利益	—	377
利益剰余金減少高	—	243
配当金	—	232
土地再評価差額金取崩額	—	11
利益剰余金期末残高	—	7,339

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915	713
減価償却費	248	1,853
連結調整勘定償却額	—	△ 22
持分法による投資損益 (△)	△ 2	△ 1
貸倒引当金の増加額	250	91
投資損失引当金の増加額	△ 2	—
退職給付引当金の増加額	48	115
役員退職慰労引当金の増加額	101	13
資金運用収益	△ 6,723	△ 6,391
資金調達費用	△ 531	354
有価証券関係損益 (△)	165	806
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 3	—
為替差損益 (△)	5	6
動産不動産処分損益 (△)	△ 109	115
貸出金の純増 (△) 減	△ 1,227	△ 4,419
預金の純増減 (△)	△ 2,369	7,935
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 11	△ 1,478
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,131	△ 878
コールローン等の純増 (△) 減	11,064	△ 1,554
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1	1
外国為替 (負債) の純増減 (△)	—	0
資金運用による収入	6,901	6,693
資金調達による支出	376	△ 408
その他	106	△ 88
小計	10,337	3,456
法人税等の支払額	△ 659	△ 766
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,678	2,689
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 50,831	△ 20,890
有価証券の売却による収入	30,624	10,968
有価証券の償還による収入	10,275	12,167
金銭の信託の減少による収入	503	—
動産不動産の取得による支出	△ 315	△ 2,072
動産不動産の売却による収入	163	84
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△ 16	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,596	258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 600
株式の発行による収入	1,362	—
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 5
配当金支払額	△ 219	△ 232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138	△ 838
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 7
V 現金及び現金同等物の増加額	1,214	2,102
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,348	6,563
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,563	8,665

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 会社名 しまぎんビジネスサービス株式会社 松江リース株式会社 松江リース(株)は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。それに伴い、しまぎんビジネスサービス(株)も連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 会社名 しまぎんビジネスサービス株式会社 松江リース株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 しまぎんユーシーカード株式会社 しまぎんユーシーカード(株)は、松江リース(株)を連結子会社としたことに伴ない、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 しまぎんユーシーカード株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 建物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左 (ロ) 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 建物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。</p>

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。</p> <p>動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：4年～50年 動 産：2年～20年</p> <p>連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>②ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。</p> <p>動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：4年～50年 動 産：2年～20年</p> <p>連結される子会社のリース資産については、リース期間定額法、その他の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。</p> <p>②ソフトウェア 同 左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は320百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は186百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,389百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務分(247百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会</p>

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		<p>報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。</p> <p>また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>
	(9) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9) リース取引の処理方法 同 左
	(10) 重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。 また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まって	(10) 重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	おり、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。	ヘッジによる会計処理を行っております。 また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。
	(11) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(11) 消費税等の会計処理 同 左
	—	(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。 ②1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、関連会社の株式12百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に10百万円含まれております。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,508百万円、延滞債権額は3,512百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は37百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,948百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、11,006百万円であります。 なお、上記※3.から※6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、7,314百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 100百万円 有価証券 760百万円 担保資産に対応する債務 借入金 424百万円 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店</p>	<p>※1. 有価証券には、関連会社の株式14百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に10百万円含まれております。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,579百万円、延滞債権額は3,536百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は20百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,958百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、10,094百万円あります。 なお、上記※3.から※6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形および商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,331百万円あります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 100百万円 有価証券 304百万円 担保資産に対応する債務 借入金 148百万円 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店</p>

前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
<p>等の取引の担保として、預け金3百万円、有価証券12,906百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は152百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,908百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの5,320百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は161百万円です。当連結会計年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p> <p>※11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,083百万円</p> <p>※12. 動産不動産の減価償却累計額 25,870百万円</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。</p>	<p>等の取引の担保として、預け金3百万円、有価証券12,693百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は100百万円です。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,026百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの5,032百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は138百万円です。当連結会計年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p> <p>※11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,206百万円</p> <p>※12. 動産不動産の減価償却累計額 27,508百万円</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。</p> <p>※14. 連結会社および持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当行株式の数 普通株式 26千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額593百万円、貸出金償却28百万円、株式等売却損297百万円、株式等償却42百万円、株式会社整理回収機構へ延滞債権等を売却したことによる損失15百万円、役員退職慰労引当金繰入(過去勤務分)82百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他経常費用には、貸出金償却7百万円、株式等売却損935百万円、株式等償却16百万円、役員退職慰労引当金繰入(過去勤務分)82百万円、買入金銭債権償却16百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 「その他の特別利益」には、劣後特約付借入金を期限前返済したことによる償還差益60百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日現在 (金額単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,001</td> </tr> <tr> <td>日本銀行への預け金以外の預け金 △</td> <td style="text-align: right;">3,438</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,563</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに松江リース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式取得のための支出との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">8,152</td> </tr> <tr> <td>負債 △</td> <td style="text-align: right;">8,010</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分 △</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定 △</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	現金預け金勘定	10,001	日本銀行への預け金以外の預け金 △	3,438	現金及び現金同等物	6,563	資産	8,152	負債 △	8,010	少数株主持分 △	47	連結調整勘定 △	76	同社株式の取得価額	18	同社現金及び現金同等物	2	差引: 同社取得のための支出	16	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成15年3月31日現在 (金額単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,983</td> </tr> <tr> <td>定期預け金 △</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>普通預け金 △</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>その他 △</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,665</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	現金預け金勘定	12,983	定期預け金 △	610	普通預け金 △	1,163	その他 △	2,544	現金及び現金同等物	8,665
現金預け金勘定	10,001																														
日本銀行への預け金以外の預け金 △	3,438																														
現金及び現金同等物	6,563																														
資産	8,152																														
負債 △	8,010																														
少数株主持分 △	47																														
連結調整勘定 △	76																														
同社株式の取得価額	18																														
同社現金及び現金同等物	2																														
差引: 同社取得のための支出	16																														
現金預け金勘定	12,983																														
定期預け金 △	610																														
普通預け金 △	1,163																														
その他 △	2,544																														
現金及び現金同等物	8,665																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																												
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">26,479百万円</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> <td style="text-align: right;">28,183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">22,264百万円</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> <td style="text-align: right;">23,612百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> <td style="text-align: right;">4,570百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,126百万円</td> <td style="text-align: right;">3,980百万円</td> <td style="text-align: right;">6,107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額	26,479百万円	1,703百万円	28,183百万円	減価償却累計額	22,264百万円	1,347百万円	23,612百万円	年度末残高	4,215百万円	355百万円	4,570百万円		1年内	1年超	合計		2,126百万円	3,980百万円	6,107百万円	受取リース料	2,425百万円	減価償却費	1,497百万円	受取利息相当額	91百万円		1年内	1年超	合計		-百万円	-百万円	-百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">27,546百万円</td> <td style="text-align: right;">1,856百万円</td> <td style="text-align: right;">29,402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">23,573百万円</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> <td style="text-align: right;">25,068百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;">3,973百万円</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> <td style="text-align: right;">4,334百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,941百万円</td> <td style="text-align: right;">3,678百万円</td> <td style="text-align: right;">5,620百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額	27,546百万円	1,856百万円	29,402百万円	減価償却累計額	23,573百万円	1,495百万円	25,068百万円	年度末残高	3,973百万円	361百万円	4,334百万円		1年内	1年超	合計		1,941百万円	3,678百万円	5,620百万円	受取リース料	2,204百万円	減価償却費	1,527百万円	受取利息相当額	87百万円		1年内	1年超	合計		-百万円	-百万円	-百万円
	動産	その他	合計																																																																										
取得価額	26,479百万円	1,703百万円	28,183百万円																																																																										
減価償却累計額	22,264百万円	1,347百万円	23,612百万円																																																																										
年度末残高	4,215百万円	355百万円	4,570百万円																																																																										
	1年内	1年超	合計																																																																										
	2,126百万円	3,980百万円	6,107百万円																																																																										
受取リース料	2,425百万円																																																																												
減価償却費	1,497百万円																																																																												
受取利息相当額	91百万円																																																																												
	1年内	1年超	合計																																																																										
	-百万円	-百万円	-百万円																																																																										
	動産	その他	合計																																																																										
取得価額	27,546百万円	1,856百万円	29,402百万円																																																																										
減価償却累計額	23,573百万円	1,495百万円	25,068百万円																																																																										
年度末残高	3,973百万円	361百万円	4,334百万円																																																																										
	1年内	1年超	合計																																																																										
	1,941百万円	3,678百万円	5,620百万円																																																																										
受取リース料	2,204百万円																																																																												
減価償却費	1,527百万円																																																																												
受取利息相当額	87百万円																																																																												
	1年内	1年超	合計																																																																										
	-百万円	-百万円	-百万円																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,875百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,875百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,875百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.44</td></tr> <tr><td>法人税住民税事業税超過引当</td><td style="text-align: right;">1.89</td></tr> <tr><td>収用による所得の特別控除</td><td style="text-align: right;">△5.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.25</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.82</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	859百万円	貸出金償却損金不算入額	298百万円	減価償却費損金算入限度超過額	269百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	133百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	59百万円	有価証券償却損金不算入額	47百万円	未払賞与損金算入限度超過額	43百万円	役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	42百万円	その他	122百万円	繰延税金資産小計	1,875百万円	評価性引当額	-百万円	繰延税金資産合計	1,875百万円	繰延税金負債	-百万円	繰延税金資産の純額	1,875百万円	法定実効税率	41.74%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46	住民税均等割等	1.44	法人税住民税事業税超過引当	1.89	収用による所得の特別控除	△5.45	その他	△0.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.82	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,172百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,172百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,172百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産減額修正</td><td style="text-align: right;">4.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>法人税住民税事業税超過引当</td><td style="text-align: right;">0.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.88</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.11</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は29百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は29百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は25百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は36百万円増加しております。</p>	その他有価証券評価差額金	1,126百万円	貸出金償却損金不算入額	329百万円	減価償却費損金算入限度超過額	258百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	148百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円	有価証券償却損金不算入額	48百万円	役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	46百万円	その他	109百万円	繰延税金資産小計	2,172百万円	評価性引当額	-百万円	繰延税金資産合計	2,172百万円	繰延税金負債	-百万円	繰延税金資産の純額	2,172百万円	法定実効税率	41.74%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37	税率変更による期末繰延税金資産減額修正	4.45	住民税均等割等	1.92	法人税住民税事業税超過引当	0.51	その他	△2.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.11
その他有価証券評価差額金	859百万円																																																																																		
貸出金償却損金不算入額	298百万円																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	269百万円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	133百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	59百万円																																																																																		
有価証券償却損金不算入額	47百万円																																																																																		
未払賞与損金算入限度超過額	43百万円																																																																																		
役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	42百万円																																																																																		
その他	122百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,875百万円																																																																																		
評価性引当額	-百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,875百万円																																																																																		
繰延税金負債	-百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,875百万円																																																																																		
法定実効税率	41.74%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46																																																																																		
住民税均等割等	1.44																																																																																		
法人税住民税事業税超過引当	1.89																																																																																		
収用による所得の特別控除	△5.45																																																																																		
その他	△0.25																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.82																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,126百万円																																																																																		
貸出金償却損金不算入額	329百万円																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	258百万円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	148百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円																																																																																		
有価証券償却損金不算入額	48百万円																																																																																		
役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	46百万円																																																																																		
その他	109百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,172百万円																																																																																		
評価性引当額	-百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	2,172百万円																																																																																		
繰延税金負債	-百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,172百万円																																																																																		
法定実効税率	41.74%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	4.45																																																																																		
住民税均等割等	1.92																																																																																		
法人税住民税事業税超過引当	0.51																																																																																		
その他	△2.88																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.11																																																																																		

(1株当たり情報)

区 分	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日)	(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日)
1 株 当 たり 純 資 産 額	295.95円	289.76円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	12.14円	8.11円

- (注) 1. 前連結事業年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
2. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	当 連 結 会 計 年 度
	(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日)
1 株 当 たり 純 資 産 額	289.76円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	8.11円

3. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当 連 結 会 計 年 度
	(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	8.11円
当 期 純 利 益	377百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	377百万円
普通株式の期中平均株式	46,544千株

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

自己資本比率の状況

連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位 百万円）

項 目		平成14年3月31日	平成15年3月31日
基 本 的 項 目	資 本 金	6,400	6,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	235	—
	連結剰余金	7,088	—
	資本剰余金	—	235
	利益剰余金	—	7,223
	連結子会社の少数株主持分	—	9
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	1,199	1,659
	自己株式払込金	—	—
	自己株式（△）	1	7
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
連結調整勘定相当額（△）	—	—	
計 (A)	12,522	12,200	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補 完 的 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	879	888
	一般貸倒引当金	462	392
	負債性資本調達手段等	1,500	720
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	1,500	720
	計	2,842	2,000
うち自己資本への算入額（B）	2,842	2,000	
控除項目	控 除 項 目（注4）（C）	101	101
自己資本額	（ A ） + （ B ） - （ C ）（D）	15,263	14,100
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産（オン・バランス）項目	168,321	165,761
	オフ・バランス取引項目	7,658	6,093
	計 (E)	175,980	171,855
連結自己資本比率（国内基準） = D / E × 100		8.67%	8.20%

（参考）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用しております。

- （注）
- 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 - 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
 - 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 - 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

連結リスク管理債権

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	
	平成14年 3 月31日	平成15年 3 月31日
破綻先債権額	1,508	1,579
延滞債権額	3,512	3,536
3 カ月以上延滞債権額	37	20
貸出条件緩和債権額	5,948	4,958
合 計	11,006	10,094

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日）

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	7,753	—	0	7,753	—	7,753
(2) セグメント間の内部経常収益	171	—	—	171	(171)	△ 0
計	7,925	—	0	7,925	(171)	7,753
経 常 費 用	7,191	—	—	7,191	(171)	7,020
経 常 利 益	733	—	0	733	0	733
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	310,546	8,152	—	318,698	(3,742)	314,955
減価償却費	259	—	—	259	—	259
資本的支出	360	—	—	360	—	360

当連結会計年度（自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日）

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	7,276	2,967	23	10,268	—	10,268
(2) セグメント間の内部経常収益	206	776	—	983	(983)	—
計	7,483	3,744	23	11,252	(983)	10,268
経 常 費 用	6,813	3,732	—	10,545	(937)	9,607
経 常 利 益	670	12	23	706	46	660
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	314,892	5,786	—	320,678	(3,086)	317,592
減価償却費	243	1,623	—	1,867	—	1,867
資本的支出	474	1,733	—	2,208	—	2,208

- (注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の事業」はクレジットカード業務であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. リース業については、平成14年 3 月に株式を取得し子会社としたことから、前連結会計年度において損益の連結を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。